

階上町下水道事業経営戦略（改定）

令和 7 年 2 月

青 森 県 階 上 町

目 次

1	経営戦略の概要.....	1
1.1	計画改定の目的.....	1
1.2	計画期間.....	1
1.3	階上町の概要.....	2
1.4	下水道事業の定義.....	2
2	事業概要の整理.....	3
2.1	下水道事業の進捗状況.....	3
2.1.1	公共下水道事業.....	3
2.1.2	漁業集落排水事業.....	7
2.2	上位計画の概要.....	11
2.2.1	第5次階上町総合振興計画.....	11
2.2.2	階上町まち・ひと・しごと創生総合戦略.....	13
2.2.3	八戸圏域8市町村国土強靱化地域計画.....	14
2.2.4	青森県汚水処理施設広域化・共同化計画.....	14
2.2.5	階上町立地適正化計画.....	15
2.3	下水道関連計画の概要.....	16
2.3.1	汚水処理構想（アクションプラン）.....	16
2.3.2	下水道全体計画・下水道事業計画.....	17
2.3.3	ストックマネジメント計画.....	19
2.4	施設の状況.....	21
2.4.1	処理施設.....	21
2.4.2	ポンプ施設.....	21
2.4.3	管路施設.....	21
2.5	下水道事業の経営状況.....	22
2.5.1	収益的収支.....	22
2.5.2	資本的収支.....	23
2.5.3	使用料.....	24
2.5.4	繰入金.....	29
2.5.5	企業債残高.....	31
2.6	組織の状況.....	32
2.7	経営指標.....	33
2.7.1	経営指標.....	33
2.7.2	現状分析まとめ.....	41
3	将来の事業環境.....	42
3.1	水洗化人口の予測.....	42
3.1.1	処理区域内人口の予測.....	42
3.1.2	水洗化人口の予測.....	42
3.2	有収水量の予測.....	44
3.3	使用料収入の予測.....	45

3.4	施設の見通し	46
3.5	組織の見通し	46
3.6	将来の事業環境まとめ	47
4	経営の基本方針の検討	48
4.1	経営課題	48
4.2	経営の基本方針と目標の設定	48
5	投資・財政計画の策定	50
5.1	シミュレーションにおける前提条件	50
5.1.1	共通項目	50
5.2	資本的収支予測	51
5.2.1	改築更新事業（ストックマネジメント計画）	51
5.2.2	その他事業	51
5.3	収益的収支予測	53
5.4	繰入金・企業債	54
5.4.1	減価償却費・長期前受金戻入	54
5.4.2	将来職員	54
5.4.3	将来値設定根拠	54
5.5	収支シミュレーション	58
5.5.1	公共下水道事業	58
5.5.2	漁業集落排水事業	61
5.6	経営改善方策の立案	64
5.6.1	採用シミュレーション結果	66
6	その他の記載事項の整理	76
7	経営戦略の事後検証、更新方法	77

1 経営戦略の概要

1.1 計画改定の目的

本町の下水道事業は、町民の生活衛生の向上のため計画的に整備を進めてきた。しかし、人口減少及び節水機器の普及に伴う下水道使用料収入の減少や老朽化した下水道施設の更新費用等の増額が懸念されるなど、事業を取り巻く環境は大きな変化局面を迎えている。

こうしたなか、経営の効率化と合理化を図り、事業を安定的かつ持続的に進めるため、客観的な視点から、下水道事業の現在及び長期的な将来を見据えた財務分析等を実施し、最適な投資規模や資金計画等各種の経営課題を抽出するとともに、その改善方策について検討することが求められている。

本業務では、階上町下水道事業の経営の更なる健全化のため、必要な現状把握、分析及び将来予測を行うとともに、事業及び経営の目標を設定し、経営及び投資の合理化を図り、持続可能な下水道事業運営を図れるよう将来の経営戦略を策定することを目的とする。

一般的に経営戦略については、PDCA サイクルを通じての検証や評価を踏まえながら、3～5 年程度を目安として随時見直すことが望ましいとされており、令和 4 年 1 月 25 日の総務省通知では令和 7 年度までの改定が要請されている。

1.2 計画期間

総務省が策定を要請している経営戦略の計画期間は 10 年以上とされている。そこで、本町の経営戦略の計画期間は事業の普及状況、経営状況などを鑑みて、令和 7 (2025) 年度～令和 16 (2034) 年度の 10 年間とする。

1.3 階上町の概要

本町の公共下水道事業は、平成 11 年度に事業認可を受けて事業に着手し、平成 21 年度より茨島浄化センターでの汚水処理を開始した。計画面積は、令和 4 年度の計画変更時点で全体計画面積 476 ha、事業計画面積 191 ha となっている。

漁業集落排水事業は、大蛇処理区を平成 5 年度より事業に着手し、平成 11 年度に共用を開始した。令和 5 年度の決算統計では、全体計画面積 117 ha、整備済み面積 117 ha となっており、整備が完了している。

また、令和 6 年度に地方公営企業法を一部適用し、官公庁会計から企業会計へ移行している。

1.4 下水道事業の定義

本町の下水道事業は、「公共下水道事業」、「漁業集落排水事業」の 2 つに分かれている。

本検討では、この 2 つの事業を概念的に総称し、事業全体を「階上町下水道事業」と定義し、用語の統一を図る。

2 事業概要の整理

経営戦略の見直しを行うに当たり、本章では現在の経営現状や課題の把握を行う。現状把握・分析については、公営企業における各種の経営指標等を活用して、経営規模等の類似する団体(複数)及び近隣団体との経営状況比較と特徴の分析、各事業のトレンド把握(先進的取組や国の動向等)、本町の人口減少等の社会構造等の変化(総合計画等との整合を図る)を捉えながら実施する。

本章で整理する指標等を下記に示す。ただし、経営指標については、公営企業会計移行後間もないため、既存の決算統計資料で整理可能なもののみ整理する。

- ・下水道事業の進捗状況（污水、雨水）
- ・人口（行政、処理区域内、水洗化）
- ・污水处理水量、有収水量
- ・上位計画（総合計画、人口ビジョン、国土強靱化計画、立地適正化計画、BCP）
- ・関連計画（污水处理構想、全体計画、事業計画、SM 計画、広域化・共同化計画）
- ・経営状況（収益的収支、資本的収支、使用料、繰入金、企業債残高）
- ・組織の状況（執行体制の変遷の整理）
- ・経営指標（総務省ガイドラインで示す指標、総務省類似団体区分を参考に比較）

2.1 下水道事業の進捗状況

2.1.1 公共下水道事業

a) 整備状況

図 2.1 に過去 5 年間における本町の公共下水道事業の面積整備状況を示す。令和 5（2023）年度における全体計画面積は 476 ha、整備済み面積は 155 ha、整備率は 32.6 %であり、鋭意事業を推進しているところである。

年度	単位	R1	R2	R3	R4	R5
全体計画面積	ha	476	476	476	476	476
整備済み面積	ha	136	143	147	148	155
整備率	%	28.6%	30.0%	30.9%	31.1%	32.6%

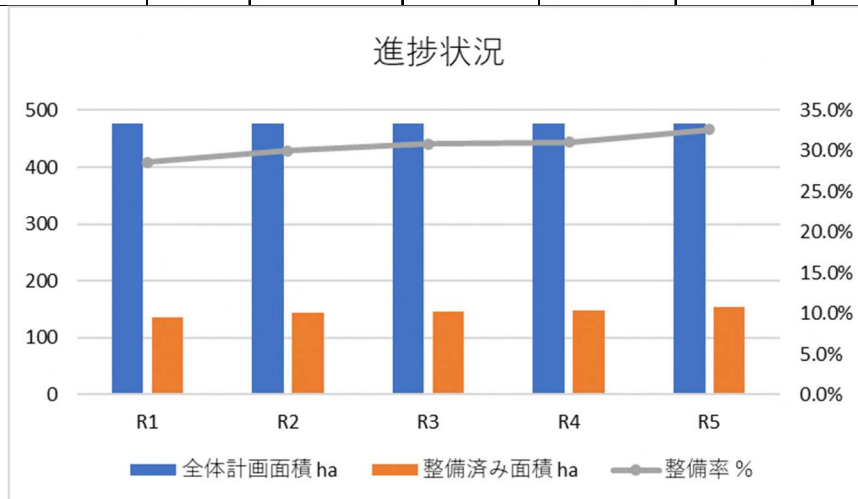


図 2.1 公共下水道の整備状況の推移

出典：階上町決算統計

b) 人口

図 2.2、図 2.3 に過去 5 年間に於ける本町の公共下水道事業の処理区域内人口、汚水処理人口普及率、水洗化人口及び水洗化率の推移を示す。令和 5（2023）年度に於ける行政区域内人口は 12,628 人であり、処理区域内人口は 3,588 人（汚水処理人口普及率 28.4%）、水洗化人口は 2,257 人（水洗化率 62.9%）となっている。人口減少下にある社会情勢は本町においても同様であるが、整備面積の増加により処理区域内人口はほぼ横ばいの傾向である。

今後は汚水処理施設に接続可能な地域の住民に対して水洗化を促進するなど働きかけを強化する必要がある。

年度	単位	R1	R2	R3	R4	R5
行政人口	人	13,342	13,122	13,006	12,784	12,628
処理区域内人口	人	3,370	3,455	3,504	3,458	3,588
人口普及率	%	25.3%	26.3%	26.9%	27.0%	28.4%

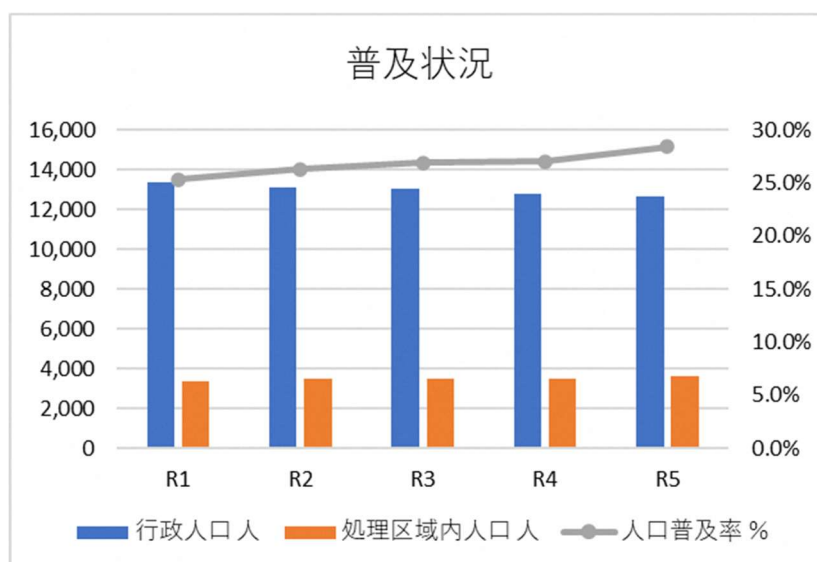


図 2.2 公共下水道の普及状況

出典：階上町決算統計

年度	単位	R1	R2	R3	R4	R5
処理区域内人口	人	3,370	3,455	3,504	3,458	3,588
水洗化人口	人	1,952	2,008	2,154	2,210	2,257
水洗化率	%	57.9%	58.1%	61.5%	63.9%	62.9%

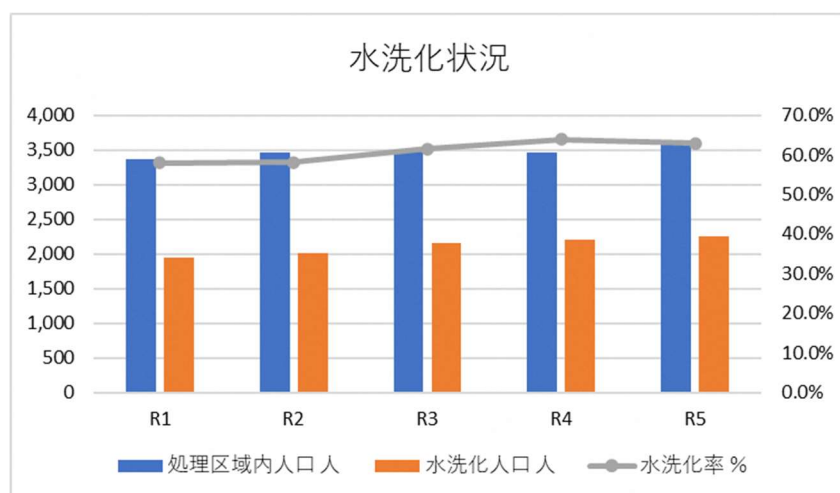


図 2.3 公共下水道の水洗化状況

出典：階上町決算統計

○指標の計算式

汚水処理人口普及率 (%) = 現在処理区域内人口 / 行政区域内人口

水洗化率 (%) = 現在水洗便所設置済人口 (水洗化人口) / 現在処理区域内人口

c) 汚水処理水量・有収水量

図 2.4 に過去 5 年間に於ける本町の公共下水道事業の汚水処理水量、有収水量、有収率の推移を示す。令和 5（2023）年度に於ける汚水処理水量は 195,305 m³、有収水量は 202,756 m³（有収率 103.8%）となっている。汚水処理水量・有収水量は横ばいの傾向であり、有収率が約 100%であることから不明水の流入はないと考えられる。

年度	単位	R1	R2	R3	R4	R5
汚水処理水量	m3/年	180,471	188,479	175,982	189,527	195,305
有収水量	m3/年	184,164	193,378	191,213	199,109	202,756
有収率	%	102.0%	102.6%	108.7%	105.1%	103.8%

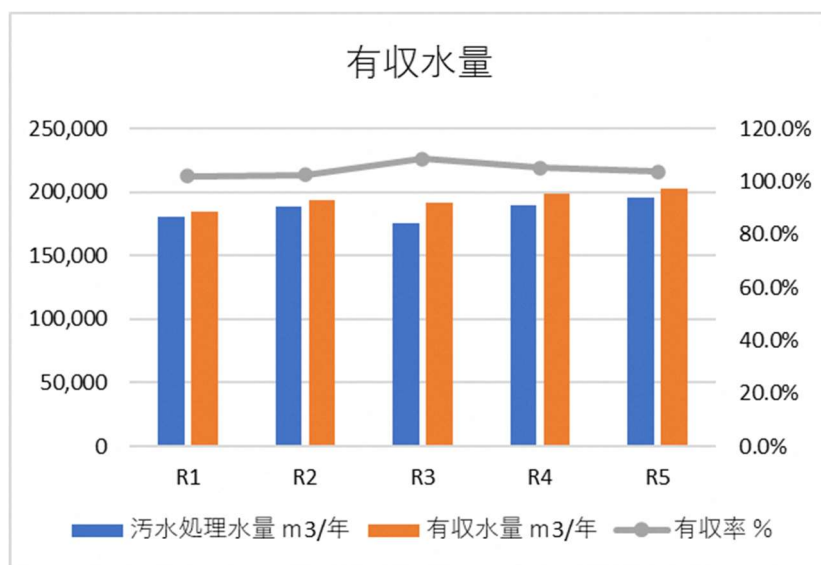


図 2.4 公共下水道の処理水量・有収水量の推移

出典：階上町決算統計

○指標の計算式

$$\text{有収率 (\%)} = \frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}}$$

2.1.2 漁業集落排水事業

a) 整備状況

図 2.5 に過去 5 年間に於ける本町の漁業集落排水事業の面積整備状況を示す。令和 5（2023）年度に於ける全体計画面積は 117 ha、整備済み面積は 117 ha、整備率は 100.0 %であり、整備が完了している。

年度	単位	R1	R2	R3	R4	R5
全体計画面積	ha	117	117	117	117	117
整備済み面積	ha	117	117	117	117	117
整備率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

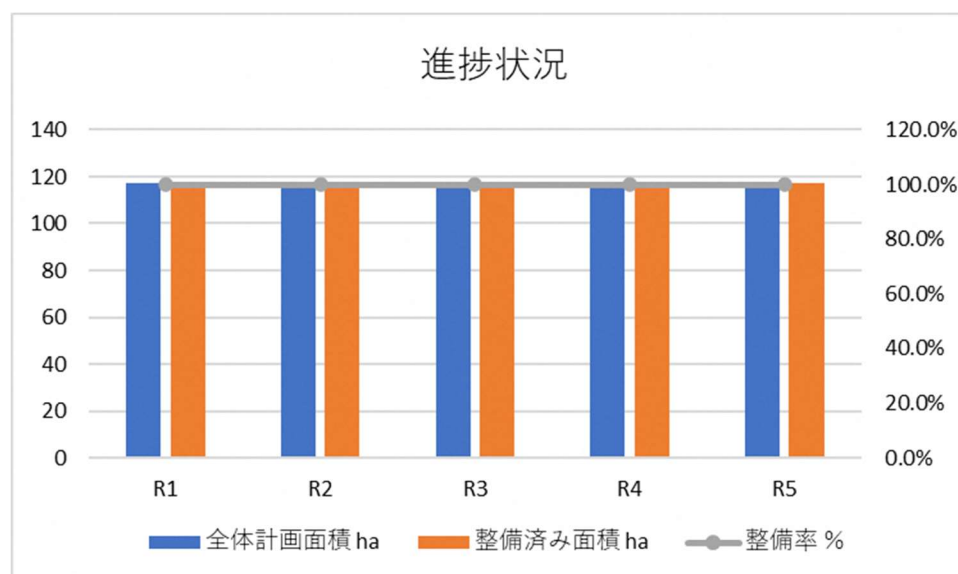


図 2.5 漁業集落合排水事業の整備状況の推移

出典：階上町決算統計

b) 人口

図 2.6、図 2.7 に過去 5 年間に於ける本町の漁業集落合排水事業の処理区域内人口、汚水処理人口普及率、水洗化人口及び水洗化率の推移を示す。令和 5（2023）年度に於ける行政区域内人口は 12,628 人であり、処理区域内人口は 668 人（汚水処理人口普及率 5.3 %）、水洗化人口は 458 人（水洗化率 68.6 %）となっている。人口減少下にある社会情勢は本町に於いても同様で、整備が完了している漁業集落排水事業の処理区域内人口は微減傾向である。

年度	単位	R1	R2	R3	R4	R5
行政人口	人	13,342	13,122	13,006	12,784	12,628
処理区域内人口	人	746	722	706	684	668
人口普及率	%	5.6%	5.5%	5.4%	5.4%	5.3%

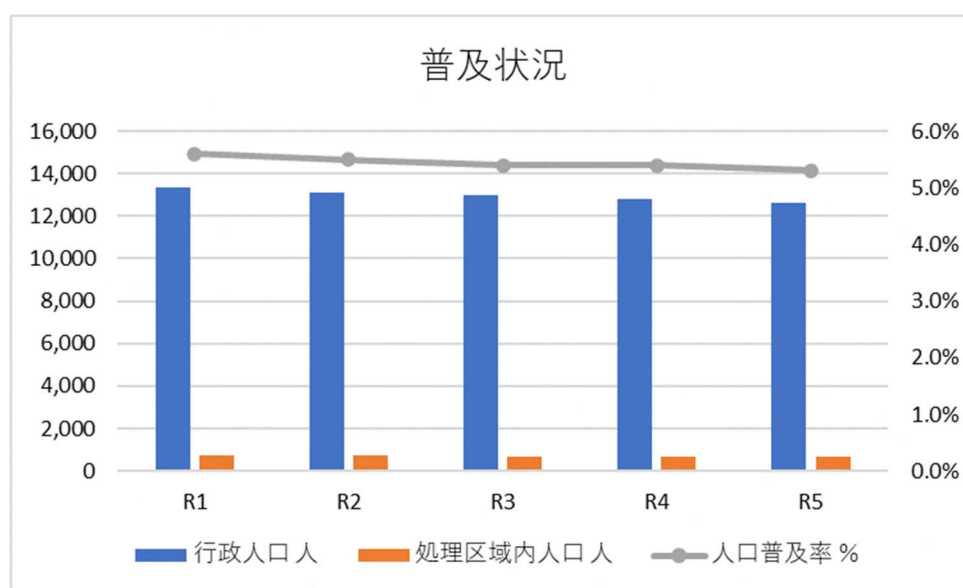


図 2.6 漁業集落排水事業の普及状況

出典：階上町決算統計

年度	単位	R1	R2	R3	R4	R5
処理区域内人口	人	746	722	706	684	668
水洗化人口	人	517	503	490	474	458
水洗化率	%	69.3%	69.7%	69.4%	69.3%	68.6%

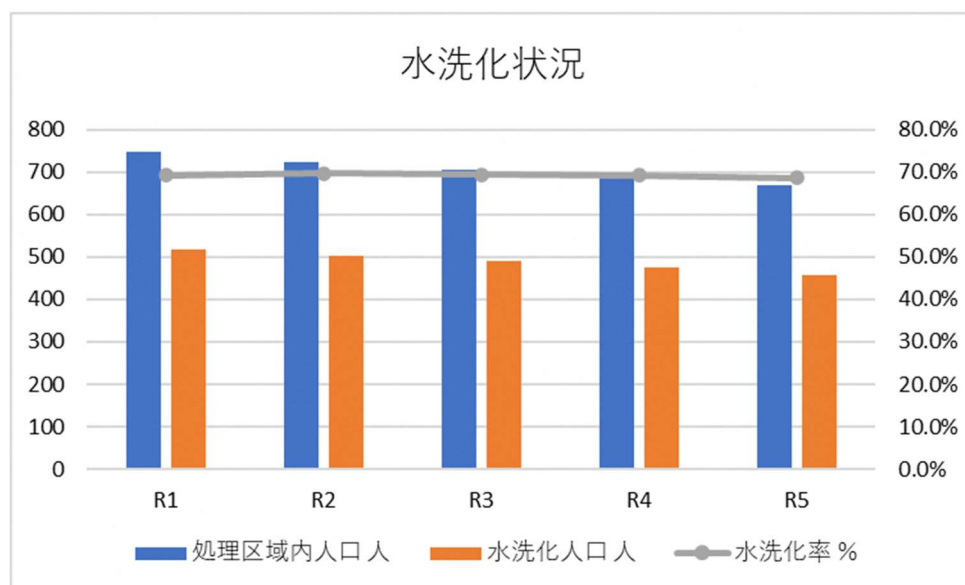


図 2.7 漁業集落排水事業の水洗化状況

出典：階上町決算統計

c) 汚水処理水量・有収水量

図 2.8 に過去 5 年間に於ける本町の漁業集落排水事業の汚水処理水量、有収水量、有収率の推移を示す。令和 5（2023）年度に於ける汚水処理水量は 52,250 m³、有収水量は 44,620 m³（有収率 85.4 %）となっている。汚水処理水量・有収水量は微減傾向であり、有収率も微減傾向となっていることから、不明水の流入等が考えられる。

年度	単位	R1	R2	R3	R4	R5
汚水処理水量	m3/年	54,696	59,100	57,497	53,410	52,250
有収水量	m3/年	48,797	47,730	44,674	43,921	44,620
有収率	%	89.2%	80.8%	77.7%	82.2%	85.4%

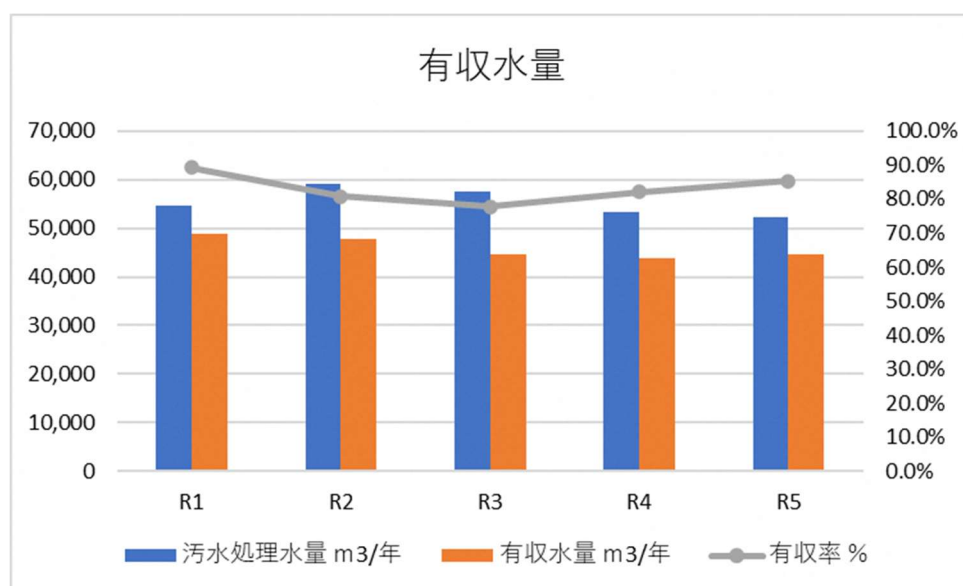


図 2.8 漁業集落排水事業の処理水量・有収水量の推移

出典：階上町決算統計

2.2 上位計画の概要

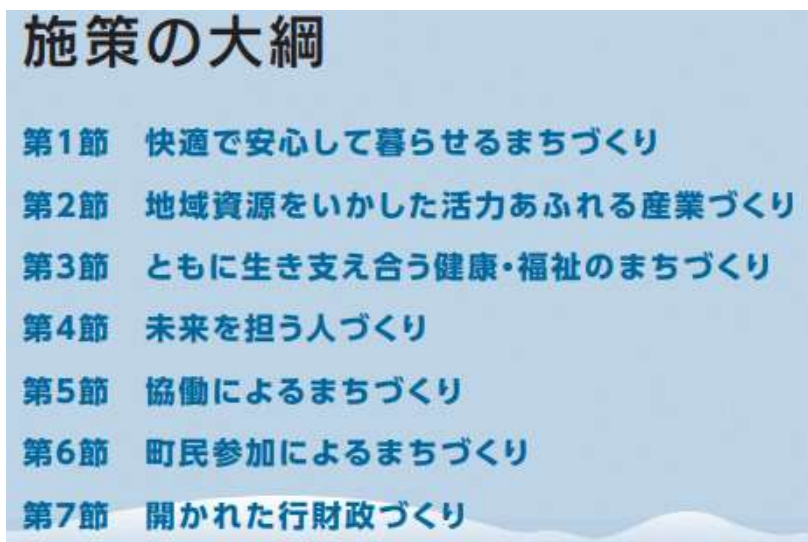
経営戦略を策定する上で関連する関連部局の計画を以下に整理する。

○上位計画

- ・第5次階上町総合振興計画
- ・階上町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ・八戸圏域8市町村国土強靱化地域計画
- ・青森県污水处理施設広域化・共同化計画
- ・階上町立地適正化計画

2.2.1 第5次階上町総合振興計画

階上町総合振興計画では、「ゆめみらい 心ときめく ふるさとづくり」を基本理念とし、「心豊かで安心安全なくらしと活力あふれる地域をみんなでつくる はしかみ New era plan」を目指す将来像として、位置づけている。この実現に向けて7つの施策を展開している。



7つの基本目標の1つである「豊かな暮らしを支える生活基盤の整備」の基本方向に上下水道の整備が位置づけられている。

第3節 豊かな暮らしを支える生活基盤の整備

1-3-① 上下水道の整備

現況と課題

(1) 上水道の整備

現在、水道水は八戸圏域水道企業団により安定供給されていますが、人口減少などに伴う水需要が減少する中、老朽施設の更新や事故・災害などの危機管理対策など、多くの課題に対応した事業運営が求められています。

(2) 下水道の整備

生活雑排水等の污水处理については、公共下水道事業、大蛇地区漁業集落排水事業及び合併処理浄化槽設置事業により推進しています。公共下水道は、平成21年度に一部供用開始し、令和2年度までとしていた事業の認可期間を令和4年度まで延長しました。今後は、普及率と加入率を高め、下水道経営の健全化に努める必要があります。

基本方針

上水道については、安全でおいしい水道水の安定供給を持続するため、災害に対する体制の強化や施設・設備の更新を計画的に実施し、将来にわたって持続可能な水道事業運営となるよう八戸圏域水道企業団との連携に努めます。

下水道については、水環境の保全や水の循環利用などの啓発活動を行うとともに、計画的な下水道の整備、合併処理浄化槽への転換促進を行い、水洗化の向上に努めます。

上下水道の整備

上水道の安定供給

計画的・効率的な下水道の整備

下水道による水洗化率の向上

下水道経営の健全化の推進

合併処理浄化槽への転換促進

施策の展開

(1) 上水道の安定供給

八戸圏域水道企業団が平成30年9月に策定した、第4次水道事業総合計画に基づき、計画的な施設更新と安定した水道水の供給持続が図られるよう、連携強化に努めます。

(2) 計画的・効率的な下水道の整備

生活排水処理基本計画により定めた公共下水道排水計画区域、合併処理浄化槽設置区域等により、計画的・効率的な下水道の整備に努めます。

(3) 下水道による水洗化率の向上

広報やホームページ等による下水道の必要性や重要性についての啓発活動や下水道接続相談会の開催などにより、加入の促進を図ります。

(4) 下水道経営の健全化の推進

平成28年度に策定した公共下水道事業経営戦略及び漁業集落排水事業経営戦略に基づき、平成31年4月に下水道使用料の改定を行いました。今後も適正な使用料の設定や維持管理に取り組みます。

(5) 合併処理浄化槽への転換促進

下水道処理区域以外の区域では、生活排水処理基本計画に基づき、引き続き合併処理浄化槽への転換促進に努めます。

主要事業

- 八戸圏域水道企業団との連携強化
- 公共下水道整備事業
- 下水道加入促進事業
- 経営戦略の推進
- 合併処理浄化槽設置整備事業

2.2.2 階上町まち・ひと・しごと創生総合戦略

階上町の人口ビジョンは、「階上町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、本町における人口の現状と将来の展望を踏まえて策定されたものであり、令和 47（2065）年までの人口予測が整理されている。また、下水道に関する主要事業として以下の事業が予定されている。

- ・水洗便所等工事資金補給金補助金（事業期間：R2～R6）

公共下水道施設に接続するために、水洗化工事、浄化槽切替工事又は排水設備工事を行い、指定融資機関から資金の融資を受けた方に利子補給金を補助する。

- ・公共下水道接続奨励金（事業期間：R2～R6）

公共下水道の処理区域内で、公共下水道に接続するための工事を行う方に奨励金を交付する。くみ取り式トイレ又は単独処理浄化槽から切替えた場合は6万円、合併処理浄化槽から切替えた場合は3万円。

2.2.3 八戸圏域8市町村国土強靱化地域計画

本計画は、平成25（2013）年12月に制定された「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災などに資する国土強靱化基本法」を受けて、青森県では、「命と暮らしを守る青森県」を目指し、平成29年3月に「青森県国土強靱化地域計画」を策定している。

「人命の保護が最大限図られること、行政及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること、住民の財産及び公共施設に係る被害の最小化、迅速な復旧・復興」を連携して推進するため、リスクを共有する圏域市町村で合同策定されたものである。本町下水道事業においては、施設の耐震化・老朽化対策、下水道事業の業務継続計画の策定、漁業集落排水施設の耐災害性の確保、合併処理浄化槽への転換促進が位置付けられており、下水道施設の機能確保が求められている。

2.2.4 青森県污水处理施設広域化・共同化計画

広域化・共同化計画は、人口減少に伴う使用料収入の減少、職員数の減少による執行体制の脆弱化や既存ストックの大量更新期の到来などの污水处理施設の事業運営に係る多くの課題を踏まえ、持続可能な事業運営を推進するために策定するもので、青森県では令和3年8月に策定を行い、階上町においては以下の5つのメニューが検討対象となっている。

- ・ 処理場維持管理等の業務委託の共同発注
- ・ 管路維持管理業務委託の共同化
- ・ 遠方監視システムの導入・拡大（ICT化）
- ・ 管路、設備台帳システムの整備保守の共同化
- ・ 企業会計移行業務の共同化
- ・ その他ソフト面の共同化

2.2.5 階上町立地適正化計画

階上町立地適正化計画では、「やまとうみの美しい自然にはぐくまれた“光のくに”創造構想」を都市の将来像とし、3つの目標を掲げており、目標③の「自然と調和し、快適な環境を有する住みよいまち」の中で「下水道の整備による環境負荷の少ないまち」が位置づけられている。

【まちづくりの目標】

目標① 都市づくりの目標：都市の核づくりと地域交流による一体性のあるまち

- ・自動車利便性の高い、身近な買い物に便利な商店街のあるまち
- ・教育・文化・福祉・医療・行政サービスの充実を図り、町民の多様なニーズに対応できるゆとりのあるまち
- ・地域交流を支える道路網が整備されたまち
- ・人と人とのふれあいにみちたうおいのあるまち

目標② 都市づくりの目標：豊かな自然のなかでの産業振興による個性あふれるまち

- ・生産性の高い優良農地の保全によるみのり豊かなまち
- ・森林資源の活用と保全による緑豊かなまち
- ・つくり育てる漁業の継承による豊かな漁場のある町
- ・農畜水産物を中心に地域の特性を生かした商品開発を進めるまち
- ・工業基盤の整備により優良企業の誘致に適したまち
- ・恵まれた自然環境を守り育てていく観光のまち

目標③ 都市づくりの目標：自然と調和し、快適な環境を有する住みよいまち

- ・身近な公園や雑木林、水辺の保全により豊かな自然を実感できるまち
- ・高速交通時代に対応した交通ネットワークの備わったまち
- ・下水道の整備による環境負荷の少ないまち
- ・低廉で良質なゆとりのある住宅や宅地が供給されるまち
- ・市街地街路網の整備による安全で快適なまち

2.3 下水道関連計画の概要

本町では、下水道事業における様々な検討や計画策定をしている。
その中で経営戦略を策定する上で把握すべき事業や業務は次のとおり。

○関連計画など

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・汚水処理構想・下水道全体計画・下水道事業計画・ストックマネジメント計画 |
|---|

2.3.1 汚水処理構想（アクションプラン）

令和4（2022）年度に青森県へ提出した汚水処理構想は、短期目標年度を令和8（2026）年度、中期年度を令和13（2031）年度、長期目標年度を令和23（2041）年度としている。

上記構想では、下水道の面整備と浄化槽整備による未普及解消を主軸とし、令和23年度までに集合処理の普及率を86.9%、全体の汚水処理普及率を99.6%とすることを目標としている。

2.3.2 下水道全体計画・下水道事業計画

本町の公共下水道計画の概要を表 2.1 及び表 2.2 に示す。本町の公共下水道事業の整備状況は、令和3年度末で事業計画区域 191ha の約 77%となる 142.76ha の整備が完了している。

表 2.1 公共下水道全体計画の概要

項目			既計画	今回計画	備考(今回計画変更根拠)
基本事項	計画目標年度		平成37年度	令和7年度	変更なし
	行政人口(人)		14,000	12,900	-1,100
	下水道計画区域面積 (Ha)		476	476	変更なし
フレーム	下水道計画区域内人口	用途地域内 (人)	5,300	5,100	-200
		周辺集落部 (人)	3,200	2,800	-400
		計 (人)	8,500	7,900	-600
	実質工業出荷額	行政区域 (百万円)	12,000	7,800	-4,200
下水道計画区域 (百万円)		5,166	5,166	変更なし	
原単位	日平均	生活汚水量原単位(L/人/日)	230	210	-20
		営業汚水量原単位(L/人/日)	45	40	-5
		生活・営業汚水量原単位(L/人/日)	275	250	-25
		地下水量原単位(L/人/日)	35	30	-5
	日最大	生活汚水量原単位(L/人/日)	290	265	-25
		営業汚水量原単位(L/人/日)	55	50	-5
		生活・営業汚水量原単位(L/人/日)	345	315	-30
		地下水量原単位(L/人/日)	35	30	-5
	時間最大	生活汚水量原単位(L/人/日)	520	475	-45
		営業汚水量原単位(L/人/日)	100	90	-10
		生活・営業汚水量原単位(L/人/日)	620	565	-55
		地下水量原単位(L/人/日)	35	30	-5
	時間変動率(日平均：日最大：時間最大)		0.8:1.0:1.8	0.8:1.0:1.8	変更なし
	生活汚濁負荷量原単位 BOD/SS		58.0/44.0	58.0/44.0	変更なし
営業汚濁負荷量原単位 BOD/SS		7.8/4.9	7.6/4.6	-0.2/-0.3	
汚水量	日平均	生活・営業汚水量+地下水 (m ³ /日)	2,635	2,210	-425
		工場排水量 (m ³ /日)	420	500	80
		合 計 (m ³ /日)	3,055	2,710	-345
	日最大	生活・営業汚水量+地下水 (m ³ /日)	3,230	2,725	-505
		工場排水量 (m ³ /日)	420	500	80
		合 計 (m ³ /日)	3,650	3,225	-425
	時間最大	生活・営業汚水量+地下水 (m ³ /日)	5,565	4,700	-865
		工場排水量 (m ³ /日)	840	1,000	160
		合 計 (m ³ /日)	6,405	5,700	-705
汚濁負荷量計		BOD (g/日)	811,917	787,905	-24,012
		S S (g/日)	575,625	556,526	-19,099
計画流入水質(計算値)		BOD (mg/l)	266	290	24
		S S (mg/l)	188	200	12

表 2.2 公共下水道事業計画の概要

項目			既計画	今回計画	備考(今回計画変更根拠)
基本事項	計画目標年度		平成34年度	令和7年度	3年延伸
	行政人口(人)		14,000	12,900	-1,100
	下水道計画区域面積 (Ha)		191	191	変更なし
フレーム	下水道計画区域内人口	用途地域内 (人)	2,817	2,650	-167
		周辺集落部 (人)	583	550	-33
		計 (人)	3,400	3,200	-200
	実質工業出荷額	行政区域 (百万円)	12,000	12,000	7,800
		下水道計画区域 (百万円)	5,166	5,166	変更なし
原単位	日平均	生活污水量原単位(L/人/日)	220	210	-10
		営業汚水量原単位(L/人/日)	45	40	-5
		生活・営業汚水量原単位(L/人/日)	265	250	-15
		地下水量原単位(L/人/日)	35	30	-5
	日最大	生活污水量原単位(L/人/日)	275	265	-10
		営業汚水量原単位(L/人/日)	55	50	-5
		生活・営業汚水量原単位(L/人/日)	330	315	-15
		地下水量原単位(L/人/日)	35	30	-5
	時間最大	生活污水量原単位(L/人/日)	495	475	-20
		営業汚水量原単位(L/人/日)	100	90	-10
		生活・営業汚水量原単位(L/人/日)	595	565	-30
		地下水量原単位(L/人/日)	35	30	-5
	時間変動率(日平均：日最大：時間最大)		0.8:1.0:1.8	0.8:1.0:1.8	変更なし
生活污水濁負荷量原単位 BOD/SS		58.0/44.0	58.0/44.0	変更なし	
営業汚濁負荷量原単位 BOD/SS		8.0/4.8	7.6/4.6	-0.2/-0.3	
汚水量	日平均	生活・営業汚水量+地下水 (m³/日)	1,020	895	-125
		工場排水量 (m³/日)	420	500	80
		合 計 (m³/日)	1,440	1,395	-45
	日最大	生活・営業汚水量+地下水 (m³/日)	1,240	1,105	-135
		工場排水量 (m³/日)	420	500	80
		合 計 (m³/日)	1,660	1,605	-55
	時間最大	生活・営業汚水量+地下水 (m³/日)	2,140	1,905	-235
		工場排水量 (m³/日)	840	1,000	160
合 計 (m³/日)		2,980	2,905	-75	
汚濁負荷量計		BOD (g/日)	477,697	479,585	1,888
		S S (g/日)	328,275	328,106	-169
計画流入水質(計算値)		BOD (mg/l)	330	340	10
		S S (mg/l)	230	240	10

出典：令和4年度階上町下水道事業計画

2.3.3 スtockマネジメント計画

本町の公共下水道は、平成21年度に共用開始し、令和5年現在で14年経過している。ストックマネジメントの実施にあたっては、下水道施設のリスク評価を踏まえ、施設管理の目標（アウトカム、アウトプット）及び長期的な改築事業のシナリオを設定し、点検・調査計画及び修繕・改築計画を策定・実施し、結果を評価、見直しを行うとともに、施設情報を蓄積し、ストックマネジメントの精度向上を図っていくものとしている。

また、予防保全型の施設管理を行うものとし、以下の施設について、目標耐用年数を設定している。

【管路施設】

施設名称	目標耐用年数	備考
管路設備 取付管・樹	標準耐用年数(50 年)	

【処理場・ポンプ場施設】

○石鉢・赤保内処理区（茨島浄化センター）

施設名称	目標耐用年数	備考
管理棟__電気設備	標準耐用年数の1.5倍程度(25年)	
電気計装設備__受変電設備	標準耐用年数の1.5倍程度(15～30年)	
電気計装設備__制御電源及び計装用電源設備	標準耐用年数の1.5倍程度(10～25年)	
電気計装設備__負荷設備	標準耐用年数の1.5倍程度(15～25年)	
電気計装設備__計測設備	標準耐用年数の1.5倍程度(15年)	
電気計装設備__監視制御設備	標準耐用年数の1.5倍程度(10～25年)	

○石鉢・赤保内処理区（石鉢中継ポンプ場）

施設名称	目標耐用年数	備考
管理棟__電気設備	標準耐用年数の1.5倍程度(25年)	
電気計装設備__受変電設備	標準耐用年数の1.5倍程度(15～30年)	
電気計装設備__制御電源及び計装用電源設備	標準耐用年数の1.5倍程度(10～25年)	
電気計装設備__負荷設備	標準耐用年数の1.5倍程度(15～25年)	
電気計装設備__計測設備	標準耐用年数の1.5倍程度(15年)	
電気計装設備__監視制御設備	標準耐用年数の1.5倍程度(10～25年)	

○石鉢・赤保内処理区（東平中継ポンプ場）

施設名称	目標耐用年数	備考
管理棟__電気設備	標準耐用年数の1.5倍程度(25年)	
電気計装設備__受変電設備	標準耐用年数の1.5倍程度(15～30年)	
電気計装設備__制御電源及び計装用電源設備	標準耐用年数の1.5倍程度(10～25年)	
電気計装設備__負荷設備	標準耐用年数の1.5倍程度(15～25年)	
電気計装設備__計測設備	標準耐用年数の1.5倍程度(15年)	
電気計装設備__監視制御設備	標準耐用年数の1.5倍程度(10～25年)	

2.4 施設の状況

2.4.1 処理施設

公共下水道事業の茨島浄化センターは、平成 17 年度～平成 21 年度までの 5 年間で第 1 期工事を実施し、供用を開始している。施設の老朽化状況をみると、第 1 期工事で建設した処理場の施設・設備は、令和 5 年度に 14～18 年経過し、今後、標準耐用年数である 20 年を迎えることから、計画的な老朽化対策の実施が必要となる。

漁業集落排水事業の大蛇処理区漁業集落排水施設は、平成 9 年度～平成 11 年度の 3 年間で第 1 期工事を実施し、供用を開始している。施設の老朽化状況をみると、第 1 期工事で建設した処理場の施設・設備は、令和 5 年度に 24～26 年経過し、標準耐用年数である 20 年を既に超過する施設・設備がある状況である。そのため、公共下水道事業よりも劣化する設備が多いと想定される。

2.4.2 ポンプ施設

公共下水道事業のポンプ施設は、平成 19 年度～平成 20 年度にかけて整備を実施し、令和 5 年度に 15～16 年経過し、標準耐用年数である 20 年を迎えるため、今後更新が想定される。

漁業集落排水事業のポンプ施設は、平成 12 年度に整備を実施し、令和 5 年度に 23 年経過し、標準耐用年数である 20 年を超過する施設・設備があるため、計画的な老朽化対策の実施が必要となる。

2.4.3 管路施設

管路施設は、公共下水道事業で平成 13 年度、漁業集落排水事業で平成 6 年度が最も古い取得年度であるため、最も古い管路で経過年数 29 年となり標準耐用年数である 50 年を超過している管路はない。

2.5 下水道事業の経営状況

2.5.1 収益的収支

階上町下水道事業の収益的收入及び支出の推移を図 2.9 に示す。

本町の下水道事業は、公共下水道事業、漁業集落排水事業の両者において、過去 5 年間で収益的收入が収益的支出を下回り、収益的収支比率が 100%未満であることから、収益的収支は赤字の状況である。

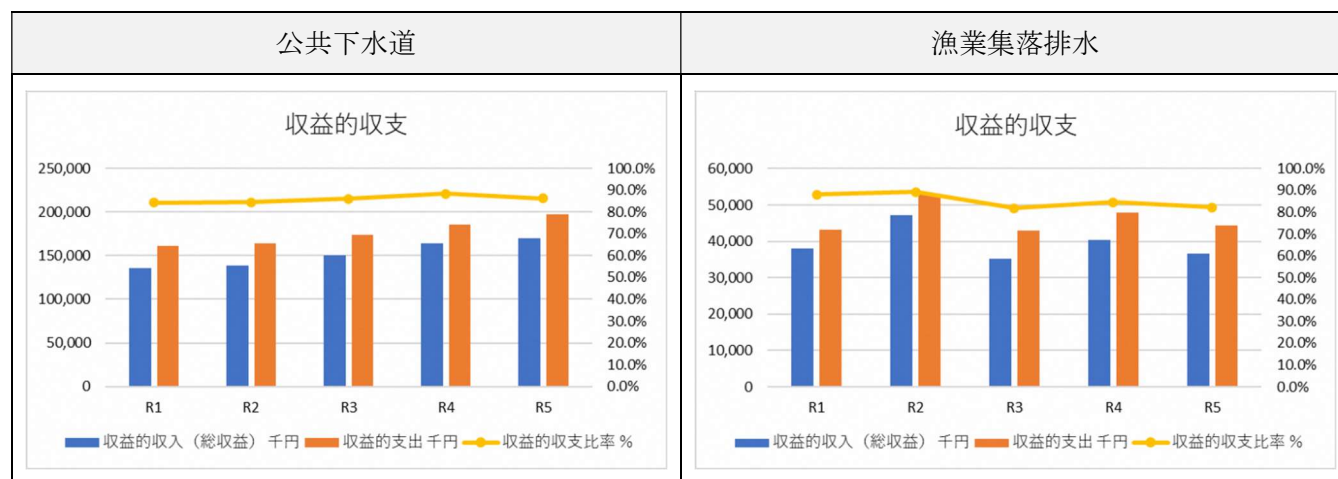


図 2.9 収益的収支の推移

表 2.3 収益的収支の推移 (公共)

年度	単位	R1	R2	R3	R4	R5
収益的收入(総収益)	千円	135,437	138,407	149,891	163,966	170,181
収益的支出	千円	160,853	163,920	174,155	185,673	197,111
内 総費用	千円	89,612	88,838	95,035	98,295	101,904
内 地方債償還金	千円	71,241	75,082	79,120	87,378	95,207
収益的収支比率	%	84.2%	84.4%	86.1%	88.3%	86.3%
収支差額	千円	-25,416	-25,513	-24,264	-21,707	-26,930

表 2.4 収益的収支の推移 (漁集)

年度	単位	R1	R2	R3	R4	R5
収益的收入(総収益)	千円	38,123	47,125	35,187	40,426	36,572
収益的支出	千円	43,242	52,784	42,955	47,835	44,456
内 総費用	千円	22,765	31,797	21,444	25,744	21,347
内 地方債償還金	千円	20,477	20,987	21,511	22,091	23,109
収益的収支比率	%	88.2%	89.3%	81.9%	84.5%	82.3%
収支差額	千円	-5,119	-5,659	-7,768	-7,409	-7,884

出典：階上町決算統計

2.5.2 資本的収支

階上町下水道事業の資本的収入及び支出の推移を図 2.10 に示す。

本町の下水道事業は、公共下水道事業、漁業集落排水事業の両者において、過去 5 年間で資本的収入が資本的支出を下回っており、資金残高がマイナスとなっている。不足する金額については一般会計から補填して賄っている。

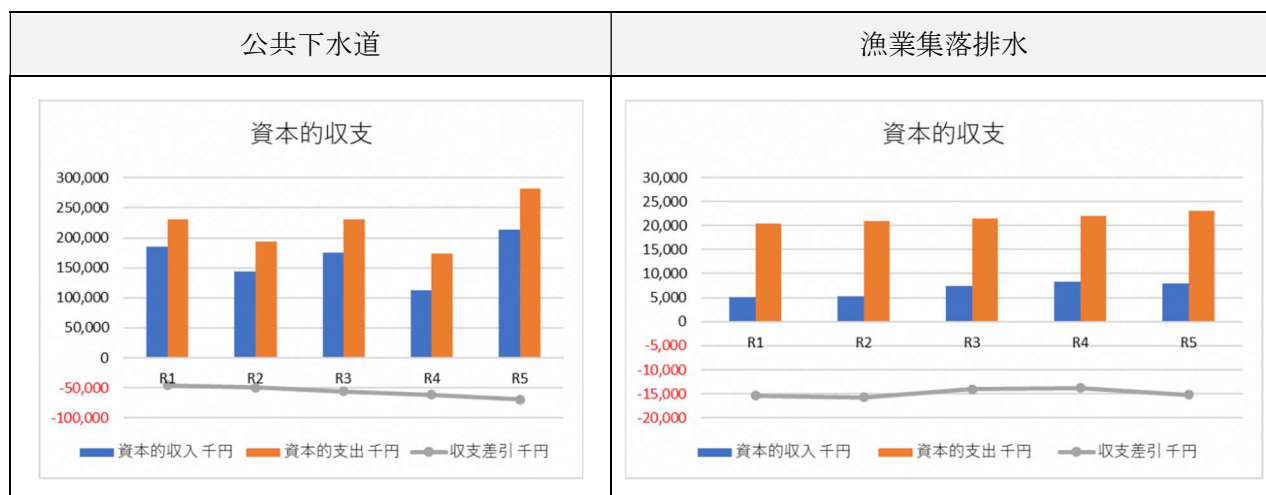


図 2.10 資本的収支の推移

表 2.5 資本的収支の推移（公共）

年度	単位	R1	R2	R3	R4	R5
資本的収入	千円	185,341	144,228	175,758	112,676	213,460
資本的支出	千円	230,789	193,716	231,168	173,829	282,409
収支差引	千円	-45,448	-49,488	-55,410	-61,153	-68,949

表 2.6 資本的収支の推移（漁集）

年度	単位	R1	R2	R3	R4	R5
資本的収入	千円	5,120	5,247	7,477	8,322	7,877
資本的支出	千円	20,477	20,987	21,511	22,091	23,109
収支差引	千円	-15,357	-15,740	-14,034	-13,769	-15,232

出典：階上町決算統計

2.5.3 使用料

a) 使用料体系

階上町下水道事業における下水道使用料体系は、次の考え方に基づき設定されている。

【階上町下水道使用料の考え方】

- ・一般汚水と公衆浴場汚水を区別している。
- ・基本料金とは別に、使用水量別に単価を設定（従量使用料制）
- ・使用水量が多いほど単価を高くする累進制を採用

表 2.7 階上町における 1 か月当たりの下水道使用料体系

一般汚水	基本使用料	超過水量による使用量（1m ³ につき）		
	5m ³ まで	6～10m ³ まで	11～50m ³ まで	51m ³ ～
	1,108.8円	40.7円	191.4円	220円
公衆浴場	基本使用料	超過水量による使用量（1m ³ につき）		
	5m ³ まで	6m ³ ～		
	1,108.8円	62.7円		

※上表の金額には、消費税10%が含まれています。

出典：階上町 HP

参考までに階上町を含む八戸圏域 8 市町村の実績使用料単価×20m³の金額と条例上の 20m³ 当たりの金額を比較した表を表 2.8 に示し、各市町村の下水道使用料体系を表 2.9 に示す。

階上町の条例上の下水道使用料は近隣の市町村とほぼ同等となっているものの、実際の使用料収入は階上町が約 260 円の増加に対し、他市町村は 300～450 円ほど多く収入がある。これは他市町村の多くが累進制を採用しており、大口の需要が階上町よりも多いことによるものと考えられる。

表 2.8 八戸圏域 8 市町村における下水道使用料

	①実績使用料単価 (円/m ³)	②20m ³ 使用時 ①×20m ³ (円)	③条例上の料金 (20m ³ /円)	②-③ (円)	備考
階上町	174	3,483	3,226	257	
八戸市	189	3,782	3,383	399	公共（法適用）
三戸町	182	3,633	3,300	333	
五戸町	153	3,051	2,640	411	
田子町	-				下水道無し
南部町	173	3,466	3,170	296	
新郷村	94	1,880	1,760	120	特環のみ
おいらせ町	155	3,093	2,640	453	

実績使用料単価（円/m³）＝下水道使用料／年間有収水量

出典：R4 年度地方公営企業年鑑

表 2.9 八戸圏域 8 市町村における下水道使用料の比較（条例上の料金）

単位：円

	基本使用料	超過水量による使用量（1㎡につき）												備考
	5㎡まで	6～10㎡まで	11～20㎡まで	21～30㎡まで	31～40㎡まで	41～50㎡まで	51～60㎡まで	61～80㎡まで	81～100㎡まで	101～150㎡まで	151～200㎡まで	201～300㎡まで	301㎡～	
階上町	1,108.8	40.7	191.4					220.0						
八戸市	1,194.6	24.2	206.8	221.1	232.1			324.5		341.0		352.0	355.3	公共（法適用）
三戸町	1,650.0		165.0											
五戸町	1,320.0		132.0		154.0		176.0				198.0			
田子町	全域浄化槽のため下水道はなし													下水道無し
南部町	1,338.7		183.7											
新郷村	880.0		88.0											特環のみ
おいらせ町	1,210.0	148.5	160.6	1,651.1	193.6	200.2	211.2		222.2	236.5	255.2	280.5		

※備考欄には公共（法非適用）事業以外の場合に対応する事業を記載している

出典：各市町村 HP

b) 使用料収入・実績使用料単価の推移

階上町下水道事業の使用料収入及び実績使用料単価の推移を図 2.11～図 2.12 に示す。

使用料は公共下水道事業及び漁業集落排水事業とも微減傾向であり、漁業集落排水事業は今後とも人口減少による使用料収入の減少が想定される。使用料収入の増加には公共下水道の整備推進や両事業の水洗化率の向上、適正な使用料への改定検討等を行う必要がある。

なお、令和 5 年度に実績使用料単価の減少がみられるのは、地方公営企業法適用移行に伴う打切決算の影響によるものである。

① 公共下水道事業

年度	単位	R1	R2	R3	R4	R5
下水道使用料	千円/年	31,701	33,728	33,486	34,672	30,014
有収水量	m3/年	184,164	193,378	191,213	199,109	202,756
実績使用料単価	円/m3	172.1	174.4	175.1	174.1	148.0

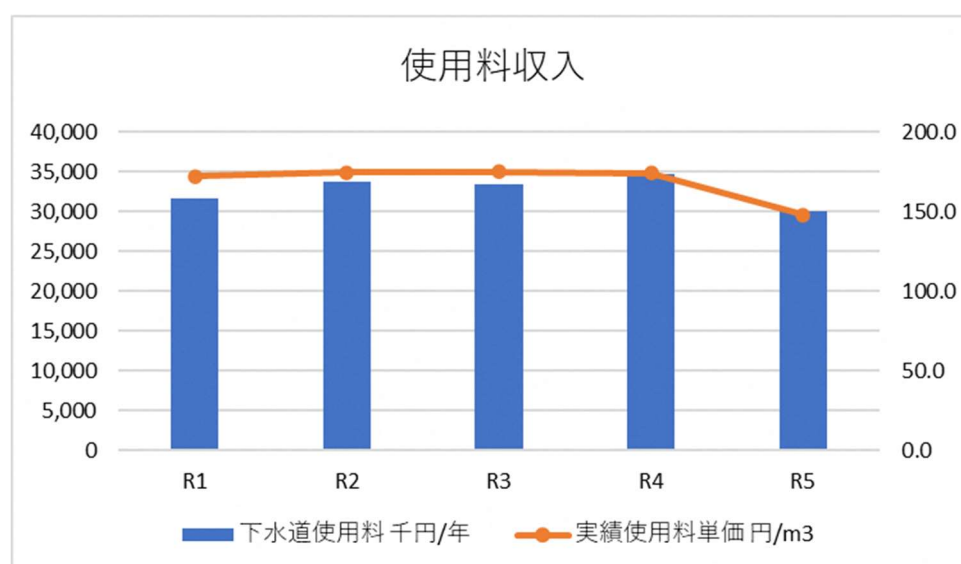


図 2.11 公共下水道事業の使用料収入及び使用料単価の推移

出典：階上町決算統計

② 漁業集落排水事業

年度	単位	R1	R2	R3	R4	R5
下水道使用料	千円/年	8,252	8,227	7,684	7,501	6,325
有収水量	m3/年	48,797	47,730	44,674	43,921	44,620
実績使用料単価	円/m3	169.1	172.4	172.0	170.8	141.8

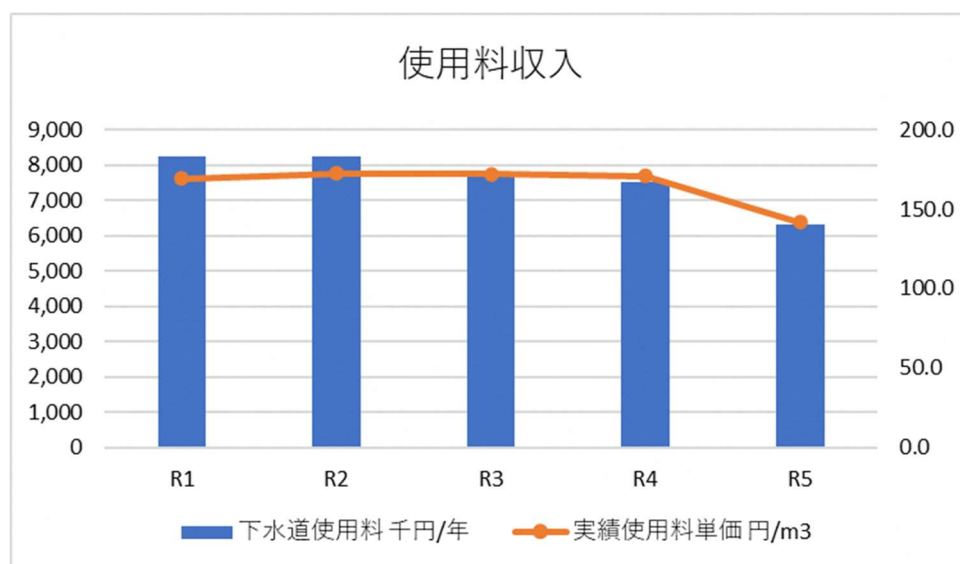


図 2.12 漁業集落排水事業の使用料収入及び使用料単価の推移

出典：階上町決算統計

また、本町の実績使用料単価と類似団体、青森県、全国平均の推移を図 2.13 に示す。

公共下水道事業は過去 4 年間で横ばいの傾向で推移しており、青森県や類型団体と同程度となっている。

漁業集落排水事業は令和 2 年度に減少がみられるものの、全体的には微増傾向で推移しており、青森県や類型団体よりは低い水準にある。

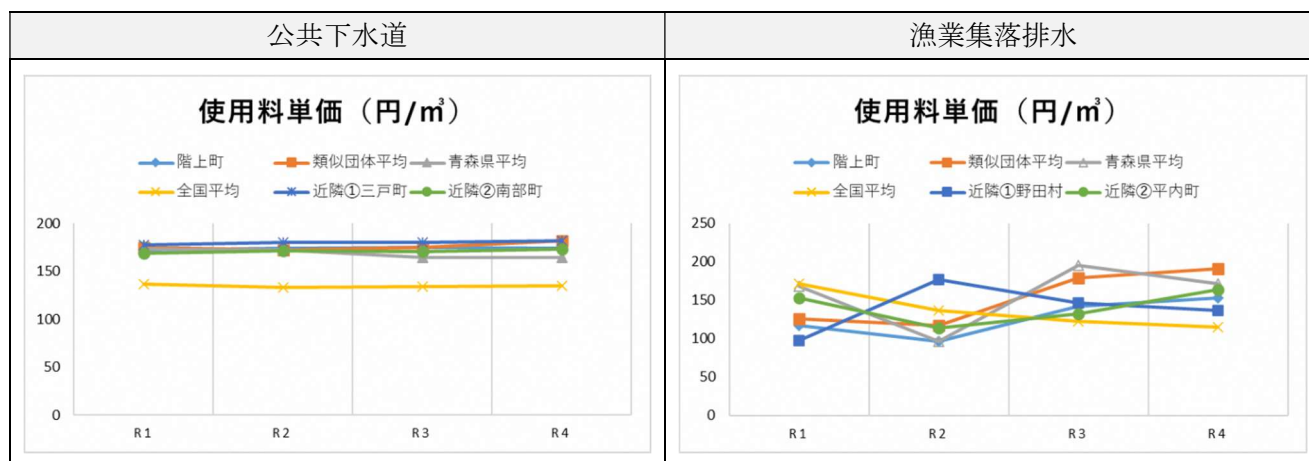


図 2.13 実績使用料単価の推移

表 2.10 公共下水道の実績使用料単価

年度	単位	R1	R2	R3	R4
階上町	円/m³	172.1	174.4	175.1	174.1
類似団体平均	円/m³	175.3	172.4	175.0	181.8
青森県平均	円/m³	173.4	172.8	164.7	165.0
全国平均	円/m³	136.4	132.9	134.4	134.8
近隣①三戸町	円/m³	177.6	179.9	179.9	181.7
近隣②南部町	円/m³	169.1	171.7	170.9	173.3

表 2.11 漁業集落排水の実績使用料単価

年度	単位	R1	R2	R3	R4
階上町	円/m³	169.1	172.4	172.0	170.8
類似団体平均	円/m³	184.4	192.9	187.6	187.7
青森県平均	円/m³	176.7	179.2	180.3	179.5
全国平均	円/m³	172.1	174.8	173.7	176.1
近隣①野田村	円/m³	197.5	199.1	196.6	204.6
近隣②平内町	円/m³	156.4	155.3	162.4	158.8

出典：総務省 HP 下水道事業経営指標・下水道使用料の概要

○指標の計算式

$$\text{実績使用料単価 (円/m}^3\text{)} = \text{下水道使用料} \div \text{年間有収水量}$$

2.5.4 繰入金

階上町下水道事業の基準内繰入金、基準外繰入金及び繰入金対基準外繰入金比率の推移について図 2.14～図 2.15 に示す。

どちらの事業においても繰入金対基準外繰入金の比率が 40%を上回っており、基準外繰入金に依存している状態である。

なお、漁業集落排水事業はほぼ横ばいであるのに対し、公共下水道事業が増加傾向にあるのは未整備地区の整備事業を実施しているためと建設改良費や地方債償還金の償還額が増加していることが要因と考えられる。

a) 公共下水道事業

年度	単位	R1	R2	R3	R4	R5
基準内繰入金	千円	77,626	79,398	81,293	86,747	91,507
基準外繰入金	千円	43,668	43,862	54,631	64,029	72,371
繰入金合計	千円	121,294	123,260	135,924	150,776	163,878
繰入金対基準外繰入金比率	%	36.0%	35.6%	40.2%	42.5%	44.2%

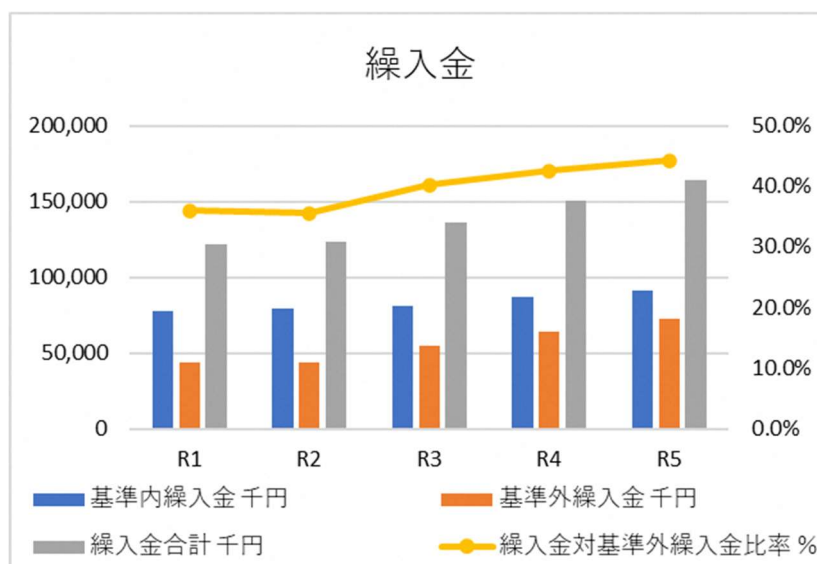


図 2.14 公共下水道事業の繰入金状況

出典：階上町決算統計

b) 漁業集落排水事業

年度	単位	R1	R2	R3	R4	R5
基準内繰入金	千円	18,710	18,711	18,711	18,744	19,094
基準外繰入金	千円	15,737	19,796	15,752	19,592	16,419
繰入金合計	千円	34,447	38,507	34,463	38,336	35,513
繰入金対基準外繰入金比率	%	45.7%	51.4%	45.7%	51.1%	46.2%

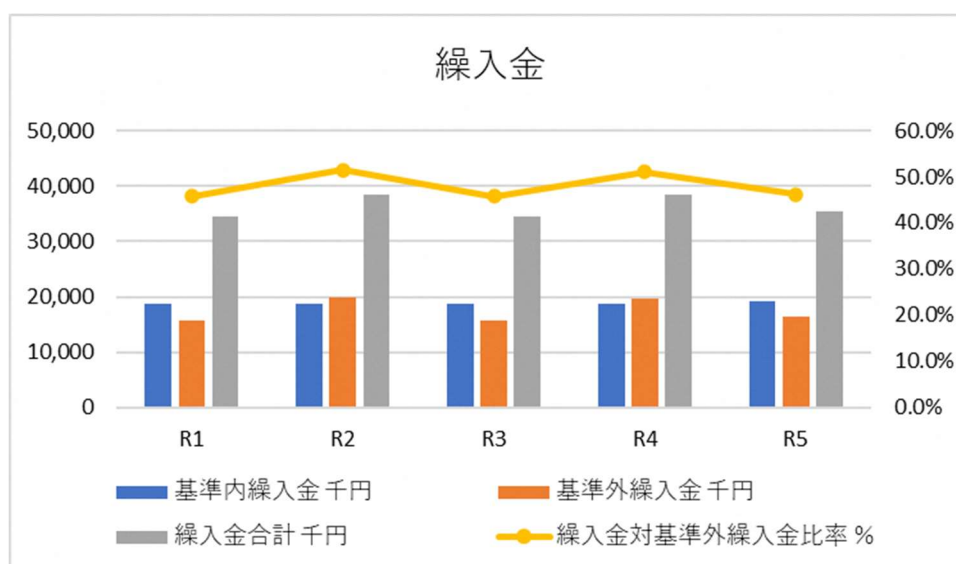


図 2.15 漁業集落排水事業の繰入金状況

出典：階上町決算統計

○指標の計算式

$$\text{繰入金対基準外繰入金比率 (\%)} = \frac{\text{基準外繰入金}}{\text{繰入金 (基準内 + 基準外)}}$$

2.5.5 企業債残高

階上町下水道事業の企業債残高の推移について表 2.12～表 2.13 に示す。公共下水道事業及び漁業集落排水事業に関しては、年々減少していることがわかる。

今後、改築更新事業で企業債の発行は必要となるため、ストックマネジメント計画を策定し、中長期的な事業の見通しのもと、計画的な老朽化対策を行う必要がある。

表 2.12 企業債残高の推移（公共下水道事業）

年度	単位	R1	R2	R3	R4	R5
企業債残高	千円	2,073,083	2,062,401	2,067,080	2,051,303	2,031,795

表 2.13 企業債残高の推移（漁業集落排水事業）

年度	単位	R1	R2	R3	R4	R5
企業債残高	千円	173,486	152,499	133,088	113,797	92,788

出典：階上町決算統計

2.6 組織の状況

a) 組織体制

下水道事業を所管する建設課は、土木監理グループと都市計画グループの2つに管轄が分かれている。



図 2.16 建設課組織図

出典：階上町 HP（組織の配置について）

b) 職員数の推移

本町の下水道部門における職員数は計4名となっており、令和元(2019)年度から令和5(2024)年度まで同様となっている。公共下水道事業の3名の内訳は、損益勘定職員2名と資本勘定職員1名となっており、漁業集落排水事業は損益勘定職員が1名のみとなっている。

表 2.14 職員数の推移

項目	R1	R2	R3	R4	R5
公共下水道	3名	3名	3名	3名	3名
漁業集落排水	1名	1名	1名	1名	1名

出典：階上町決算統計

2.7 経営指標

2.7.1 経営指標

本町は令和6年度に地方公営企業法適用に移行しており、総務省で公表されている本町のデータは地方公営企業法適用移行前のデータのみである。そのため本項では総務省の経営戦略策定ガイドラインで示されている経営指標のうち、以下に示す5項目（①収益的収支比率、②経費回収率、③汚水処理原価、④施設利用率、⑤水洗化率）を用いて、本町下水道事業の経営状況を整理する。なお、管渠老朽化率は、下水道布設延長に対して標準耐用年数（50年）を超過した管渠の割合を示す指標であるが、本町のすべての事業において標準耐用年数（50年）を超過する管渠が発生していないため除外した。

【階上町下水道事業で使用する経営指標】

- ① 収益的収支比率
 - ・ $\text{総収益} / (\text{総費用} + \text{地方債償還金}) \times 100$
 - ・ 地方債償還金を含めた収益的収支状況を見るための指標
- ② 経費回収率
 - ・ $\text{下水道使用料} / \text{汚水処理費（公費負担分を除く）} \times 100$
 - ・ 適正な使用料単価の可否、汚水処理費とのバランスにより評価するための指標
- ③ 汚水処理原価
 - ・ $\text{汚水処理費（公費負担分を除く）} / \text{年間有収水量}$
 - ・ 汚水処理費が適正であるかを見るための指標
- ④ 施設利用率
 - ・ $\text{晴天時一日平均処理水量} / \text{晴天時現在処理能力} \times 100$
 - ・ 水処理施設の効率性や適正規模を見るための指標
- ⑤ 水洗化率
 - ・ $\text{現在水洗便所設置済人口} / \text{現在処理区域内人口} \times 100$
 - ・ 管渠施設整備の効率性や接続状況を見るための指標

ここでは、令和1（2019）年度から令和4（2022）年度の4年間における公共下水道、漁業集落排水の経年推移と、全国の類似団体、青森県、全国の平均値及び近隣の類似団体市町村との比較分析を行う。分析の条件は以下のとおりである。

- ・ 比較に使用した数値は、総務省より公表されている令和1年度～令和4年度の数値を用いた。
- ・ 本町のデータが公営企業会計移行前のものであるため、比較団体も公営企業会計移行前を対象とした。
- ・ 比較対象となる類似団体は、「下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省HP）」に記載の類似団体区分（公共下水道：Ed3（13～17団体）、漁業集落排水事業：d2（66～78団体））を採用した。
- ・ 近隣の類似団体市町村は、上記の類似団体の内、比較的距離の近い団体を対象とし、公共下水道事業では①三戸町、②南部町を、漁業集落排水事業では①岩手県野田村、②平内町を採用した。

公共下水道事業及び漁業集落排水事業における各経営指標の全国の類似団体、青森県、全国の
 平均値及び近隣の類似団体市町村との比較結果を以下に示す。

表 2.15 各経営指標の比較（公共下水道事業）

年度	R1	R2	R3	R4
①収益的収支比率（％）				
階上町	84.2	84.4	86.1	88.3
類似団体平均	84.7	82.8	91.8	99.5
青森県	88.4	93.3	91.4	90.9
全国平均	102.9	105.8	106.2	105.4
近隣①三戸町	71.9	75.5	79.4	74.1
近隣②南部町	116.4	95.5	99.5	94.1
②経費回収率（％）				
階上町	38.1	39.9	36.1	35.0
類似団体平均	48.0	50.2	50.3	48.9
青森県平均	78.7	71.9	72.7	66.9
全国平均	100.3	99.0	99.7	97.6
近隣①三戸町	24.4	26.2	27.6	23.2
近隣②南部町	31.0	40.8	41.0	42.4
③汚水処理原価（円/㎥）				
階上町	451.92	437.08	485.65	496.84
類似団体平均	365.28	343.47	347.73	371.62
青森県平均	249.70	284.60	290.70	315.00
全国平均	135.99	134.33	134.79	138.09
近隣①三戸町	728.47	685.90	652.90	784.15
近隣②南部町	546.49	420.58	416.93	408.83
④施設利用率（％）				
階上町	38.0	40.1	39.8	41.3
類似団体平均	36.2	37.6	42.3	45.1
青森県平均	25.3	30.4	32.9	32.7
全国平均	62.4	61.8	62.3	61.0
近隣①三戸町	25.6	27.6	27.3	26.0
近隣②南部町	39.7	44.5	47.6	51.6
⑤水洗化率（％）				
階上町	57.9	58.1	61.5	63.9
類似団体平均	50.8	49.4	52.8	51.7
青森県平均	74.6	72.6	71.5	72.1
全国平均	95.4	95.6	95.7	95.8
近隣①三戸町	45.7	46.8	47.8	50.1
近隣②南部町	29.6	32.0	32.5	36.6

表 2.16 各経営指標の比較（漁業集落排水事業）

年度	R1	R2	R3	R4
①収益的収支比率（％）				
階上町	88.2	89.3	81.9	84.5
類似団体平均	88.6	88.8	89.1	92.6
青森県	78.8	90.6	88.8	87.8
全国平均	90.5	90.3	89.4	91.5
近隣①野田村	59.8	57.7	58.2	52.2
近隣②平内町	75.8	80.1	73.8	72.7
②経費回収率（％）				
階上町	33.6	24.1	31.7	25.8
類似団体平均	37.6	36.1	37.1	36.0
青森県	31.8	40.9	44.4	40.2
全国平均	45.3	42.6	44.2	41.9
近隣①野田村	47.6	21.7	40.7	36.1
近隣②平内町	34.9	43.0	35.3	37.3
③汚水処理原価（円/㎡）				
階上町	502.74	713.87	542.69	662.35
類似団体平均	490.58	534.03	505.19	521.87
青森県	726.20	508.90	424.80	456.20
全国平均	379.91	410.22	392.85	420.17
近隣①野田村	414.77	919.08	482.72	566.10
近隣②平内町	447.92	360.92	460.56	425.72
④施設利用率（％）				
階上町	34.6	33.3	32.8	31.3
類似団体平均	31.7	30.2	28.2	26.6
青森県	27.4	26.0	34.7	37.2
全国平均	33.4	33.1	32.4	30.1
近隣①野田村	10.8	10.8	10.1	9.9
近隣②平内町	23.3	24.1	24.4	24.3
⑤水洗化率（％）				
階上町	69.3	69.7	69.4	69.3
類似団体平均	74.7	74.8	74.0	72.5
青森県	66.5	75.3	78.2	78.3
全国平均	79.9	80.5	80.6	80.4
近隣①野田村	81.6	80.4	79.4	79.4
近隣②平内町	56.4	58.7	57.6	58.3

出典：下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省 HP）

a) 収益的収支比率

収益的収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

◆分析結果

本町の収益的収支比率は、すべての事業において、100%未満であることから、収益的収支は赤字となっており、費用を抑えつつ収益を増やすような経営改善に向けた取り組みが必要である。

○事業別類似団体の比較結果

○公共下水道

本町の公共下水道事業における収益的収支比率は、近隣①よりは高いものの、すべての平均と比較してやや低い水準であることから、当面は青森県平均の90%程度を目指し、将来的には全国平均同様100%以上を目標とする必要がある。

○漁業集落排水

本町の漁業集落排水事業における収益的収支比率は、近隣①及び②よりは高いものの、すべての平均と比較してやや低い水準であることから、当面は青森県平均の87%程度を目指し、将来的には100%を目標とする必要がある。

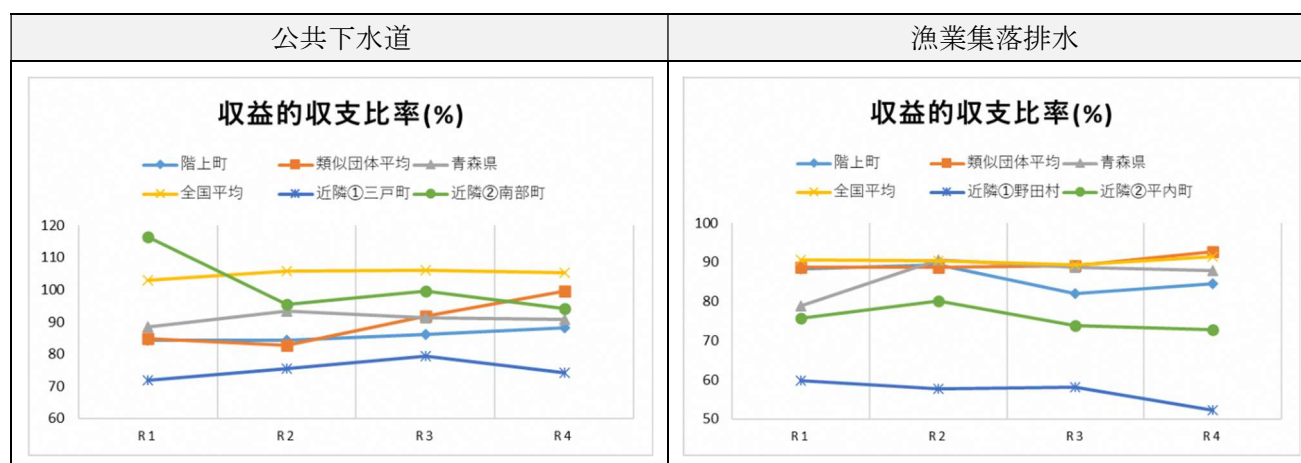


図 2.17 収益的収支比率の推移

出典：下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省 HP）

○指標の計算式

$$\text{収益的収支比率（\%）} = \frac{\text{総収益}}{\text{（総費用+地方債償還金）}}$$

b) 経費回収率

経費回収率は、污水处理費を使用料収入でどの程度賄えているかを表す指標である。本指標は、一般的に高いほど望ましいとされており、100%を下回る場合、污水处理費が使用料収入以外の収入（一般会計繰入金など）で補われることを意味する。

◆分析結果

本町の経費回収率は、すべての事業において 100% を大きく下回っている。

今後は人口減少による使用料収入の減少や改築更新による事業費増大などの財政負担増加により、経費回収率のさらなる悪化が懸念されることから、水洗化率の向上を進めていくとともに使用料収入の推移を踏まえ、適正な価格へ使用料改定を行っていくことや污水处理費の削減が必要となる。

また、公共下水道事業及び漁業集落排水事業は、下水道使用料による収入が微減傾向であり、他会計繰入金に依存した経営となっている。

維持管理費にかかる費用は、使用料収入で賄うべきものであり、他会計繰入金の増減によって収支に大きな影響が出ることは好ましくない。

○事業別類似団体の比較結果

○公共下水道

本町の公共下水道事業における経費回収率は、近隣①よりは高いものの、その他すべての平均と比較して低い水準であることから、当面は類似団体平均の 50% 程度を目指し、将来的には 100% を目標とする必要がある。

○漁業集落排水

本町の漁業集落排水事業における経費回収率は、すべての数値と比較して低い水準であることから、当面は類似団体平均の 37% 程度を目指し、将来的には全国平均の 45% 以上を目標とする必要がある。

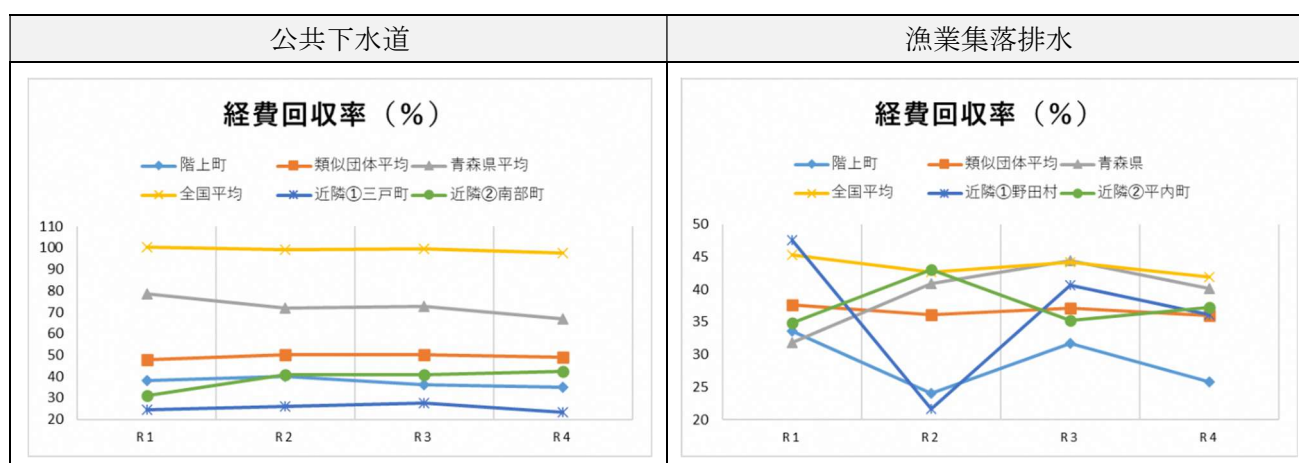


図 2.18 経費回収率の推移

出典：下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省 HP）

○指標の計算式

$$\text{経費回収率 (\%)} = \text{下水道使用料} / \text{污水处理費}$$

c) 汚水処理原価

汚水処理原価は、有収水量 1m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費及び汚水維持管理費を含めた汚水処理に係るコストを表す指標である。汚水処理原価は明確な数値基準はないと考えられるが、数値が低ければ効率的な汚水処理を実施しているといえる。

◆分析結果

本町の汚水処理原価は、すべての事業においてすべての平均よりも高い水準で推移していることから、水洗化率の向上や包括的民間委託等による効率的な施設管理と合わせて汚水処理原価を下げる必要がある。

○事業別類似団体の比較結果

○公共下水道

本町の公共下水道事業における汚水処理原価は、全国平均の約 140 円/m³ と比較して約 470 円/m³ となっており 2 倍以上となっている。当面は類似団体平均の約 360 円/m³ と同程度を目指し、汚水処理原価を下げる必要がある。

○漁業集落排水

本町の漁業集落排水事業における汚水処理原価は、全国平均の約 400 円/m³ と比較して約 600 円/m³ となっており約 2 倍となっている。当面は類似団体平均の約 500 円/m³ と同程度を目指し、汚水処理原価を下げる必要がある。

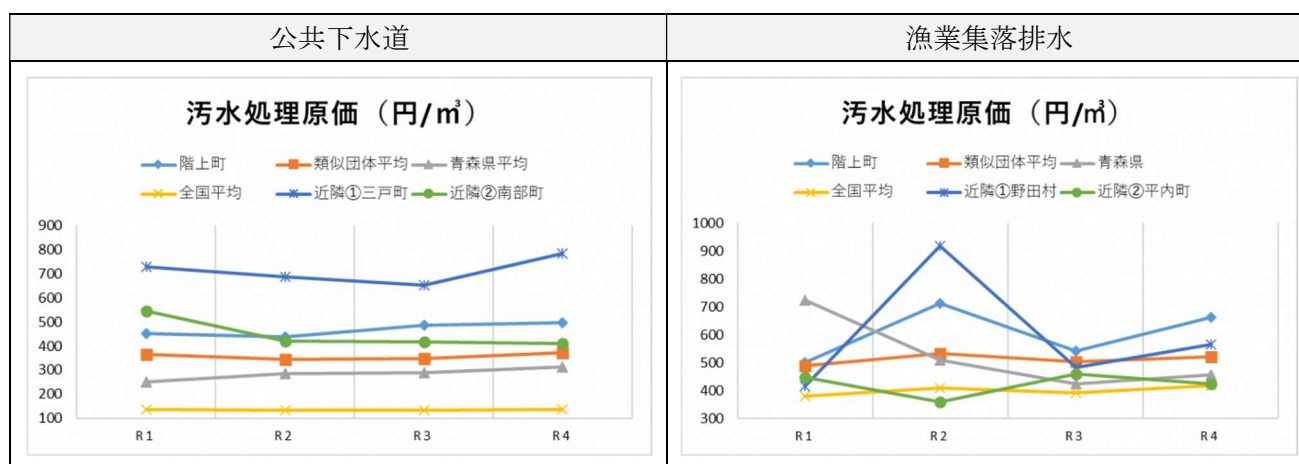


図 2.19 汚水処理原価の推移

出典：下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省 HP）

○指標の計算式

$$\text{汚水処理原価 (円/m}^3\text{)} = \text{汚水処理費 (維持管理費 + 資本費)} \div \text{年間有収水量}$$

d) 施設利用率

施設利用率は施設や設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。本指標について明確な数値基準はないが、高い数値であることが望ましい。

◆分析結果

本町の施設利用率は、類似団体平均と比較して同程度の水準となっている。公共下水道事業は増加傾向であり、整備率・接続率も増加傾向のため、今後施設利用率が増加していくことが見込まれる。漁業集落排水事業に関しては、施設利用率が減少傾向となっている。今後人口減少に伴い汚水量の減少が想定されるため、過大な施設規模を保持することは維持管理費の増大に繋がることから、改築更新のタイミングに合わせたダウンサイジングや個別処理への変更を検討することが望ましい。

○事業別類似団体の比較結果

○公共下水道

本町の公共下水道事業における施設利用率は、青森県平均よりも高く、類似団体平均と同程度の水準であるが、全国平均よりも低い水準となっている。

○漁業集落排水

本町の漁業集落排水事業における施設利用率は、全国平均と同程度で推移しているが、やや減少傾向となっている。

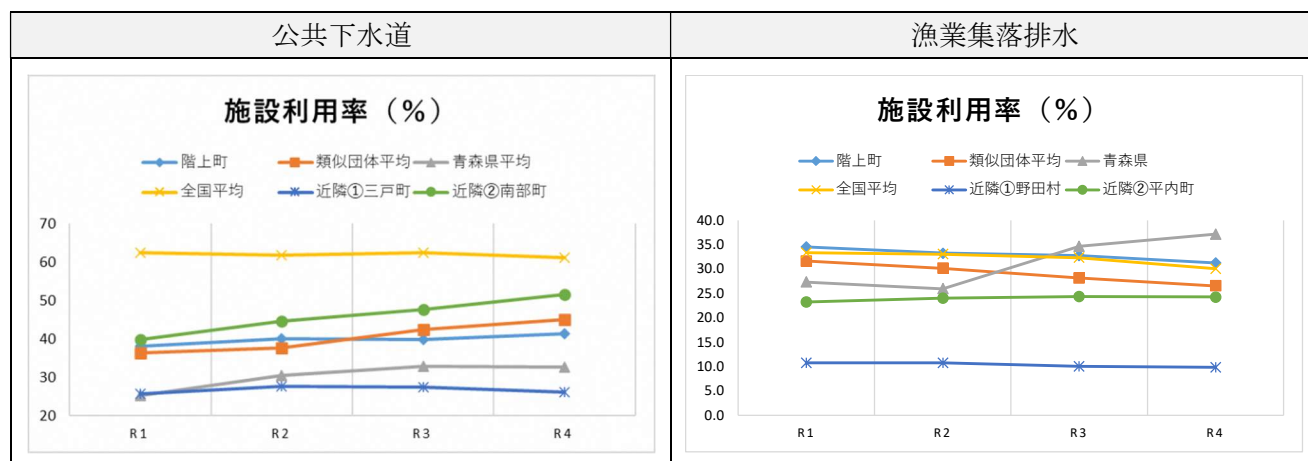


図 2.20 施設利用率の推移

出典：下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省 HP）

○指標の計算式

$$\text{施設利用率（\%）} = \text{晴天時一日平均処理水量} / \text{晴天時現在処理能力}$$

e) 水洗化率

水洗化率は現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。本指標は、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加などの観点から100%となっていることが望ましい。

◆分析結果

水洗化は、町が整備した管路に住民が排水設備を整備して、はじめて成立するもので、水洗化率の向上には、住民の理解・協力が欠かせないものである。本町では、公共下水道事業の未整備地区の整備を進めており、漁業集落排水事業も類似団体平均を下回っていることから、水洗化率の向上を図るために、未接続世帯に対する啓発活動などが必要である。

○事業別類似団体の比較結果

○公共下水道

本町の公共下水道事業における水洗化率は、類似団体平均と同程度の水準である。ただし、全国平均や青森平均よりも低い水準にあるため、未整備地区の整備と並行して水洗化率の向上を図っていく必要がある。

○漁業集落排水

本町の漁業集落排水事業における水洗化率は、すべての平均と比較し、低い水準である。近年の水洗化率は横ばいの傾向であるため、水洗化率の向上を図っていく必要がある。

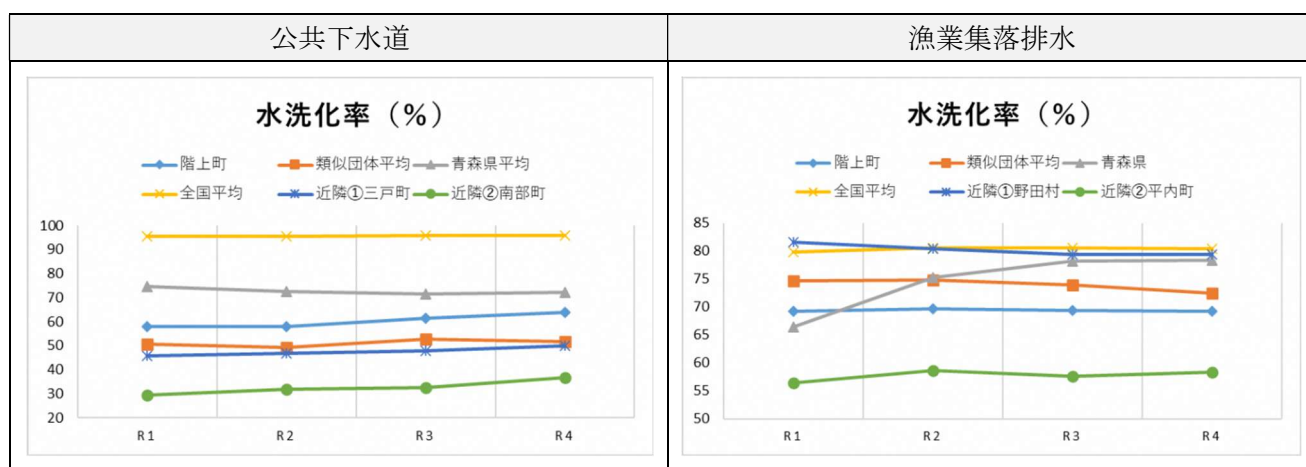


図 2.21 水洗化率の推移

出典：下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省 HP）

○指標の計算式

$$\text{水洗化率 (\%)} = \text{現在水洗便所設置済人口} / \text{現在処理区域内人口}$$

2.7.2 現状分析まとめ

階上町下水道事業の現状分析から経営課題を抽出して以下にまとめる。

◎現状分析結果

- ・公共下水道事業の水洗化率（接続率）は微増傾向なもの、低い水準にあるため、未接続世帯に対する啓発活動などが必要
- ・全地域で使用料が統一されていることから、使用料の格差はない
- ・未整備地区の整備、改築更新事業などの投資が増加することが想定されるため、事業費の平準化を図り、効率的に事業を行うことが重要となる
- ・下水道部門における職員数は変化がなく、一定の人員が確保されている
- ・現状は、収益的収支比率及び経費回収率が 100%を下回っており、汚水処理費用を使用料で賄えていない状況となっているため、汚水処理にかかる経費の削減や適正な使用料収入の確保が必要

◎経営課題

- ・改築更新事業費の平準化
→ストックマネジメント計画の策定
- ・施設の最適化による維持管理費の低減
→施設ダウンサイジングや包括的民間委託による効率的な施設管理
- ・適正な使用料収入の確保
→使用料収入の推移を踏まえ、適正な価格へ使用料改定

3 将来の事業環境

投資・財政計画の策定に当たり、ヒト・モノ・カネの視点で将来の事業環境の予測を行う。

なお、施設の見通しに当たっては、老朽化した下水道施設の更新費用等について一定程度の精度を持たせた見通しとするため、設備について地方公営企業会計移行業務で作成した固定資産台帳を基に中長期的な更新需要量の検討を行う。

3.1 水洗化人口の予測

3.1.1 処理区域内人口の予測

本検討における将来の処理区域内人口の推計条件は以下のとおり。

- ・行政人口は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の市町村別将来推計人口（令和5年12月推計）」より線形近似式を作成し、令和5年度実績から-184.51人/年とした。
- ・石鉢・赤保内処理区の合計人口は、行政人口に対する処理区人口割合（実績5年平均：62%）で固定とした。
- ・石鉢処理区の人口は、直近の実績がないため、汚水処理構想の区域別人口割合で案分とした。
- ・大蛇処理区の人口は過去5年間の実績より線形近似式を作成し、令和5年度実績から-18.4人/年とした。
- ・その他区域の人口は、行政人口から集合処理区域人口の合計を差し引いた値とした。

3.1.2 水洗化人口の予測

各事業における将来の整備人口および水洗化人口の推計結果を表 3.1～表 3.2 及び図 3.1～図 3.2 に示す。推計条件は以下のとおり。

○公共下水道人口

- ・整備人口は、令和8年度までに事業計画値である191ha整備した場合の人口を想定し、99人/年で増加後、令和9年度以降は区域内人口と同様とした。
- ・水洗化人口は、整備人口×水洗化率で計算した値とした。
- ・水洗化率は、計画目標（令和16年度：75%）を設定し令和5年度実績から直線補間とした。

○漁業集落排水人口

- ・整備人口は、整備が完了していることから区域内人口と同様とした。
- ・水洗化人口は、整備人口×水洗化率で計算した値とした。
- ・水洗化率は、計画目標（令和16年度：70%）を設定し令和5年度実績から直線補間とした。

実際には今回推計結果よりも大きく減少する可能性があるため、今後の人口動態を確認し、必要に応じて見直しを行う必要がある。

表 3.1 整備人口の推計

年度	単位	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
公共下水道	人	3,687	3,786	3,886	3,827	3,767	3,708	3,648	3,588	3,529	3,469	3,410
漁業集落排水	人	650	632	614	596	578	560	542	524	506	488	470
合計	人	4,337	4,418	4,500	4,423	4,345	4,268	4,190	4,112	4,035	3,957	3,880

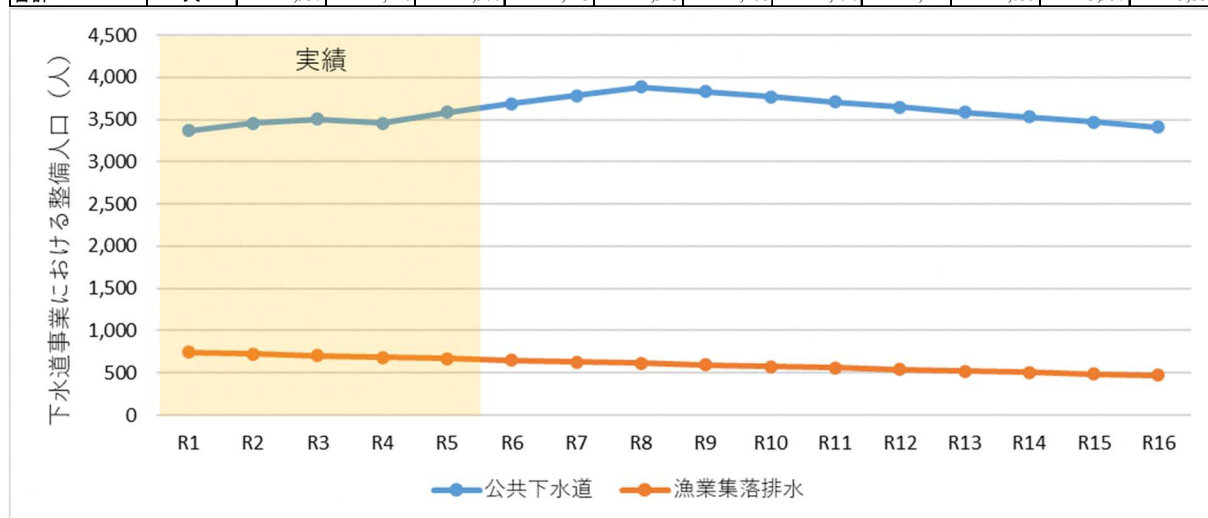


図 3.1 整備人口の推計

表 3.2 水洗化人口の推計

年度	単位	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
公共下水道	人	2,360	2,465	2,573	2,576	2,577	2,577	2,575	2,573	2,569	2,564	2,558
漁業集落排水	人	447	435	423	411	399	388	376	364	352	340	329
合計	人	2,807	2,900	2,996	2,987	2,976	2,965	2,951	2,937	2,921	2,904	2,887

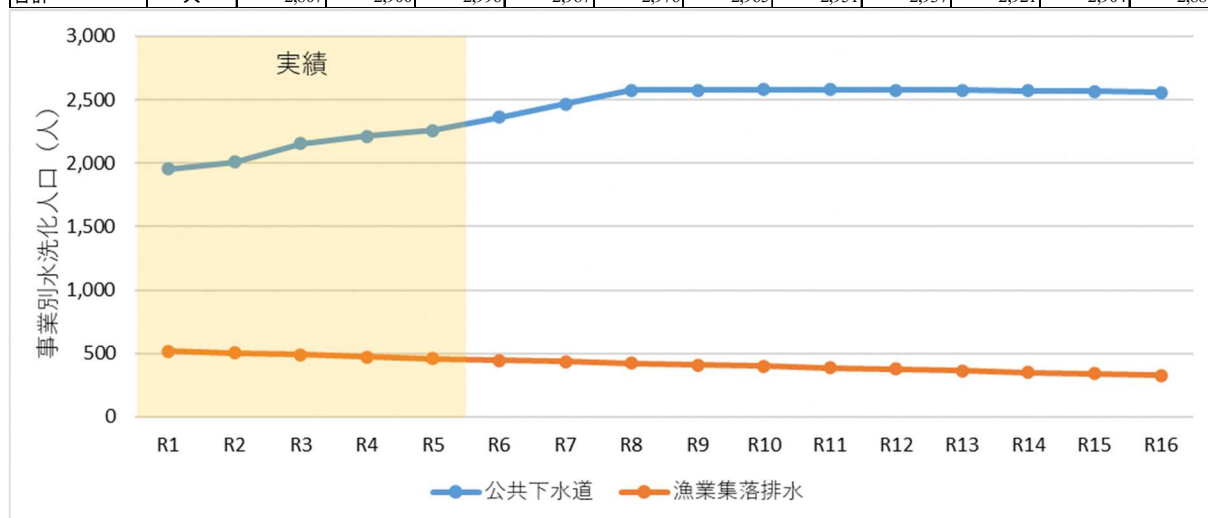


図 3.2 水洗化人口の推計

3.2 有収水量の予測

前項で推計した水洗化人口を基に、事業別の有収水量の将来推計を行った。

各処理区の流入水量実績を基に、人口減少による水量減少、水洗化率向上による水量増加を考慮して将来の流入水量を推計した。その後、将来の流入水量に各事業の有収率を乗じることで有収水量を算出した。有収率は、横ばいの傾向であったため、過去5年間の実績平均を採用した。

表 3.3 有収率の採用値

事業名	有収率 (%)	備考
公共下水道	104.4	R1～R5 年度における 実績平均
漁業集落排水	83.1	

年間有収水量を事業別にまとめた結果を表 3.4 及び図 3.3 に示す。公共下水道は未整備地域の整備により一時的に増加するが、令和 10 年度をピークに減少する。漁業集落排水は現時点で施設整備が完了していることから水洗化率向上以外に接続増加がなく、人口減少に伴い有収水量が減少する結果となった。

表 3.4 年間有収水量の推計

年度	単位	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
公共下水道	m3/年	213,135	222,618	232,372	232,642	232,733	232,733	232,553	232,372	232,011	231,559	231,017
漁業集落排水	m3/年	42,167	41,035	39,903	38,771	37,639	36,601	35,469	34,337	33,206	32,074	31,036
合計	m3/年	255,302	263,653	272,275	271,413	270,372	269,334	268,022	266,709	265,217	263,633	262,053

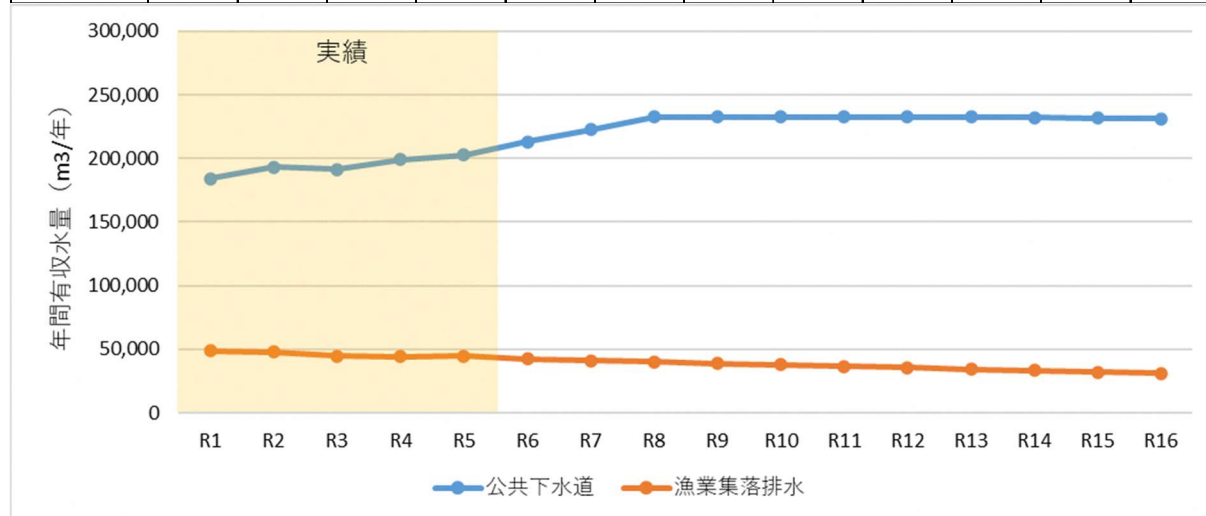


図 3.3 年間有収水量の推計

3.3 使用料収入の予測

前項で算出した事業別の有収水量に、実績から算出した使用料単価（円／m³）を乗じることで使用料収入を推計した。結果を表 3.6 及び図 3.4 に示す。なお、令和 5 年度の実績使用料単価は打切決算の影響があるため、令和 1 年度～令和 4 年度における 4 年間の実績平均値を採用した。

使用料収入は有収水量と同様、人口減少に伴い有収水量が減少する結果となり、計画期間の最終年である令和 16（2034）年度時点では公共下水道で約 40 百万円、漁業集落排水で約 5 百万となる見通しである。

表 3.5 使用料単価の採用値

事業名	使用料単価（円/m ³ ）	備考
公共下水道	173.9	R1～R4 年度における 実績平均
漁業集落排水	171.1	

表 3.6 使用料収入の推計

年度	単位	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
公共下水道	千円/年	37,065	38,714	40,410	40,457	40,473	40,473	40,441	40,410	40,347	40,269	40,174
漁業集落排水	千円/年	7,215	7,022	6,828	6,634	6,441	6,263	6,069	5,876	5,682	5,488	5,311
合計	千円/年	44,280	45,736	47,238	47,091	46,914	46,736	46,510	46,286	46,029	45,757	45,485

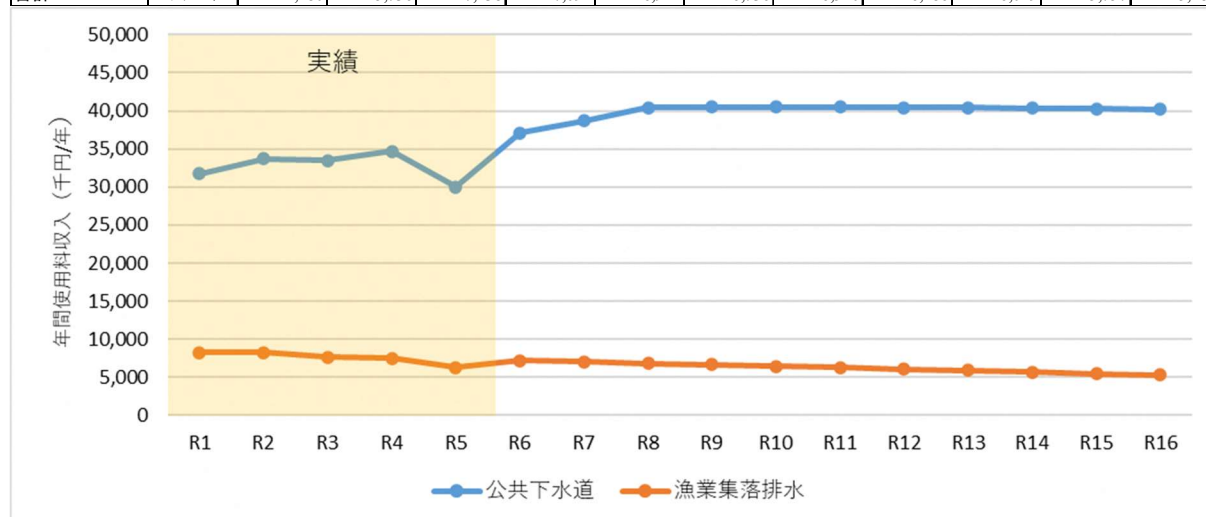


図 3.4 使用料収入の推計

3.4 施設の見通し

今後の施設の見通しとして、各事業の流入水量実績を基に、人口減少による水量減少、水洗化率向上による水量増加を考慮して将来の日平均流入水量を推計し、各事業の現在処理能力で除した場合の施設利用率の推計結果を表 3.7 及び図 3.5 に示す。

公共下水道は未普及地域の整備に伴い、流入水量が増加するものの、現在処理能力（1,275m³/日）で処理可能である見通しとなった。

漁業集落排水は人口減少に伴って全体的に右肩下がりであることから、改築更新のタイミングに合わせたダウンサイジングや、著しい人口減少があった場合には、集合処理から個別処理（合併処理浄化槽）への切り替えを検討することが望ましいと考えられる。

表 3.7 施設利用率の推計

年度	単位	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
公共下水道	%	43.8%	45.8%	47.8%	47.9%	47.9%	47.9%	47.8%	47.8%	47.8%	47.7%	47.5%
漁業集落排水	%	30.6%	29.7%	29.1%	28.2%	27.3%	26.7%	25.8%	24.9%	24.0%	23.3%	22.5%

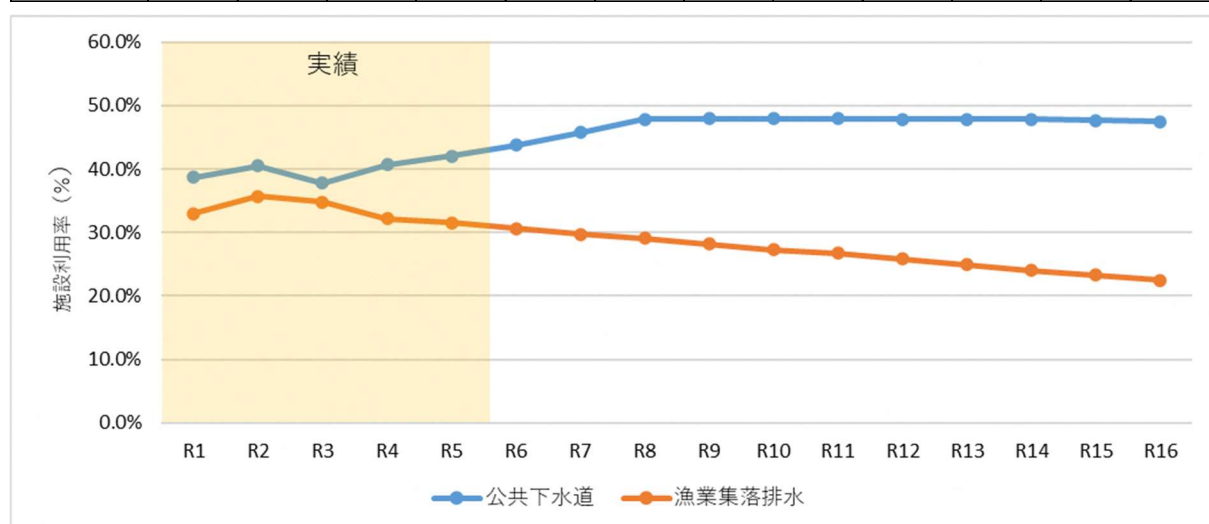


図 3.5 施設利用率の推計

3.5 組織の見通し

将来の組織人員は、配置変更等による異動があるものの、人員体制は現状と変わらない予定である。

3.6 将来の事業環境まとめ

階上町下水道事業の将来の事業環境と経営課題について以下に整理した。

◎将来の事業環境

- ・人口減少に伴い、有収水量が減少する見通しである
- ・人口減少に伴う流入水量の減少により、施設利用率が低下することで、維持管理効率の低下や設備の改築更新に過大な投資が発生する恐れがある
- ・有収水量の減少により、使用料収入も減少するため、財政状況が悪化する見通しである

◎経営課題

- ・水洗化率の向上
- ・適正な使用料収入の確保
- ・施設の最適化による維持管理費の低減

4 経営の基本方針の検討

4.1 経営課題

「2.7 経営指標」及び「3.6 将来の事業環境まとめ」で抽出した経営課題は、以下のとおりであり、これらの課題を踏まえた上で、経営の基本方針を設定する。

◎経営課題

- ・改築更新事業費の平準化
- ・施設の最適化による維持管理費の低減
- ・適正な使用料収入の確保
- ・水洗化率の向上

4.2 経営の基本方針と目標の設定

本町の総合振興計画では「豊かな暮らしを支える生活基盤の整備」を基本目標の1つとしており、「計画的・効率的な下水道の整備」や「下水道経営の健全化の促進」に努めることが明記されている。本経営戦略では、これら上位計画を基本理念とし、以下を基本方針とする。

方針1：公共下水道施設の整備促進

方針2：公共下水道施設および漁業集落排水施設の適正な維持管理

方針3：公共下水道事業および漁業集落排水事業の経営の安定

上記の基本方針を基に、具体的な経営指標について以下の目標を設定し、計画期間における健全な経営を目指すものとする。

◆経営目標

- a) 経常収支比率の向上
- b) 経費回収率の向上
- c) 水洗化率の向上

表 4.1 經營目標（公共下水道事業）

項目	收益的收支比率 (經常收支比率)	經費回收率	水洗化率
現 狀 R4	88.3%	35%	63.9%
計畫目標 R16	90%	40%	75%

表 4.2 經營目標（漁業集落排水事業）

項目	收益的收支比率 (經常收支比率)	經費回收率	水洗化率
現 狀 R4	84.5%	25.8%	69.3%
計畫目標 R16	87%	26%	70%

5 投資・財政計画の策定

各事業の持続可能性を把握するため、経営目標を勘案し、主として資金面に着目した概ね10年間のシミュレーションを行う。シミュレーションは、経営戦略策定ガイドラインに準拠し、投資と財源のバランスがとれた計画となるよう複数の条件を組み合わせる。

5.1 シミュレーションにおける前提条件

本項では、財政収支シミュレーションを実施するにあたり、各事業の将来値の推計方法を検討し、事業ごとに具体的な推移方法を整理する。

5.1.1 共通項目

a) 算定期間

- ・令和7（2025）年度～令和16（2034）年度

b) シミュレーション対象事業

- ・公共下水道事業
- ・漁業集落排水事業

5.2 資本的収支予測

投資計画策定にあたり、各事業で想定される事業費の整理を行った。

5.2.1 改築更新事業（ストックマネジメント計画）

本町ストックマネジメント計画では、施設の点検・調査を実施し、緊急度又は健全度に応じて改築判断を行うものとしているため、固定資産台帳を基に、今後想定される改築更新事業費の簡易検討を行った。検討における推計条件は以下のとおり。

- ・改築更新は耐用年数が経過した時点で取得価格にデフレータを考慮した費用が発生すると想定する。
- ・取得価額が 0 円のものは算定の対象外とする。
- ・土地の取得、植栽、景石、備品購入等は更新の対象外とする。
- ・耐用年数は、固定資産台帳に記載されている耐用年数を残耐用年数とみなす。
- ・更新後の耐用年数は、機械設備は 20 年、電気設備はストックマネジメント計画を考慮し 35 年（20 年×1.5 倍）、その他施設を 50 年とする。
- ・令和 8 年度までは後述する未普及整備等を行い、令和 9 年度～10 年度にストックマネジメント計画の作成を行った後、令和 11 年度から設計、令和 12 年度から改築更新工事の実施を想定する。
- ・上記により、令和 11 年度以前に残耐用年数が 0 となるものは次回更新まで修繕にて対応するものとし工事費算定の対象外とする。
- ・設計費用は次年度工事費の 10%を見込む。

5.2.2 その他事業

今後予定している以下の事業費を見込む。

- ・未普及整備事業（事業計画認可区域：191ha まで）管渠整備した場合を想定し、令和 6 年度予算書で見込んでいる 138,338 千円/年の費用を令和 6～8 年度に計上する。
- ・受変電設備の改造費用として 30,000 千円を令和 7 年度に計上する。
- ・ストックマネジメント計画作成のための管渠・処理場等点検調査費として、令和 9 年度に公共下水道：38,448 千円、漁業集落排水：17,152 千円を計上する。
- ・ストックマネジメント計画の修繕・改築計画作成費用として、令和 10 年度に公共下水道：20,061 千円、漁業集落排水：9,939 千円を計上する。

なお、青森県の広域化・共同化計画に記載のメニューは現時点でほとんどが未着手や検討開始段階となっているため、本検討では対象外としている。

表 5.1 管渠及びMP等の更新事業費

年度	単位	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
公共下水道	千円/年	0	0	0	0	0	155	1,554	214	2,137	0	0
漁業集落排水	千円/年	0	0	0	0	0	0	0	1,257	12,603	302	0
合計	千円/年	0	0	0	0	0	155	1,554	1,471	14,740	302	0

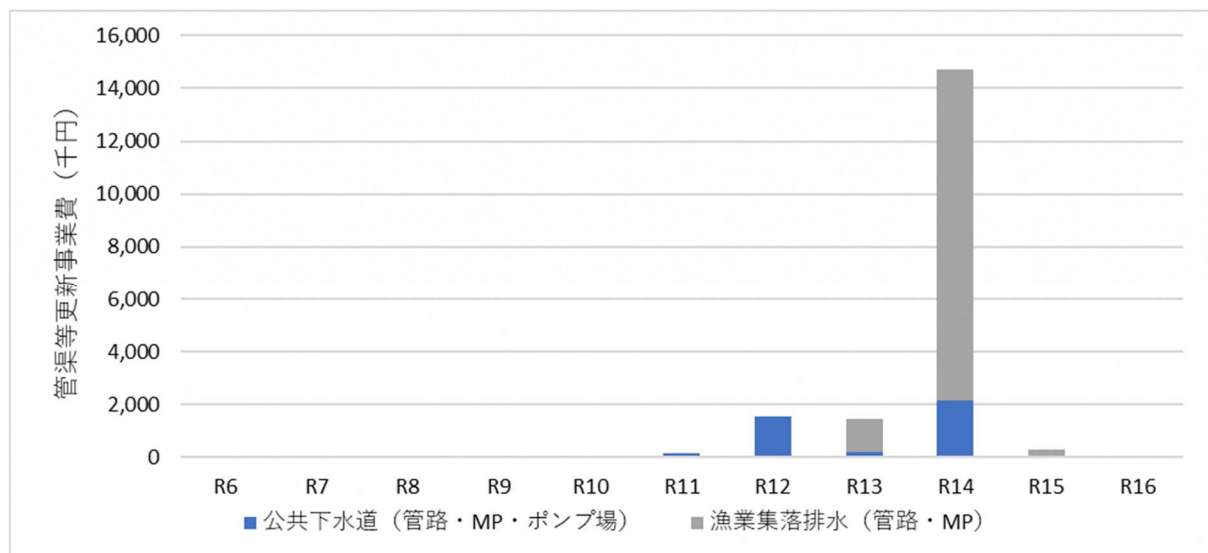


図 5.1 管渠及びMP等の更新事業費

表 5.2 処理場の更新事業費

年度	単位	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
公共下水道	千円/年	0	0	0	0	0	14,795	147,948	0	0	0	0
漁業集落排水	千円/年	0	0	0	0	0	0	0	5,894	58,943	56	562
合計	千円/年	0	0	0	0	0	14,795	147,948	5,894	58,943	56	562

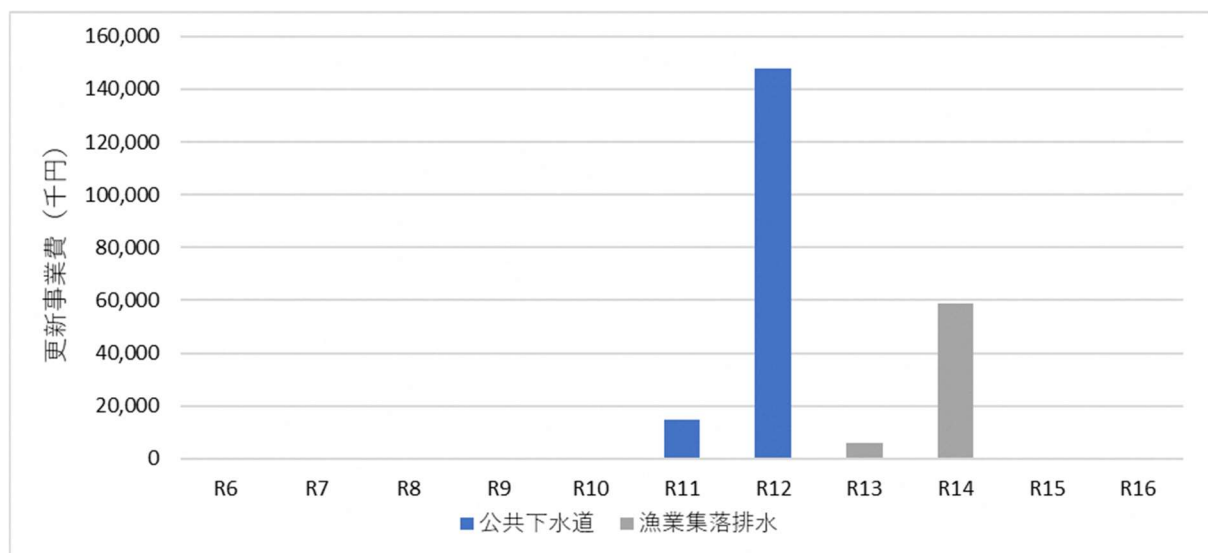


図 5.2 処理場の更新事業費

表 5.3 未普及対策事業費（公共下水道事業のみ対象）

年度	単位	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
公共下水道	千円/年	138,338	138,338	138,338	0	0	0	0	0	0	0	0

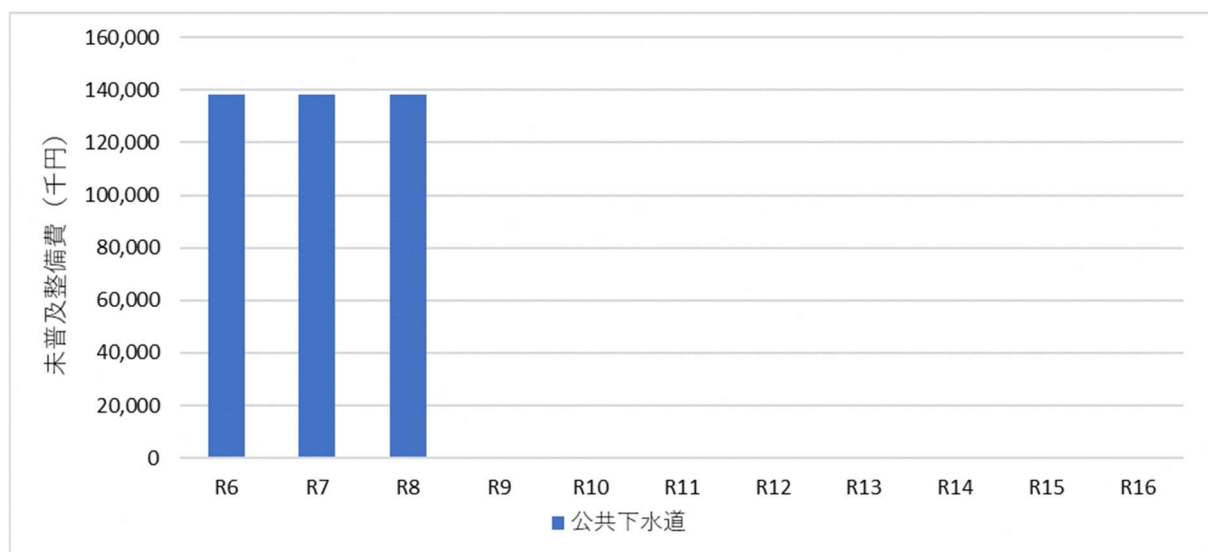


図 5.3 未普及対策事業費

表 5.4 事業費合計

年度	単位	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
公共下水道	千円/年	138,338	168,338	138,338	38,448	20,061	14,950	149,502	214	2,137	0	0
漁業集落排水	千円/年	5,442	0	0	17,152	9,939	0	0	7,151	71,546	358	562
合計	千円/年	143,780	168,338	138,338	55,600	30,000	14,950	149,502	7,365	73,683	358	562

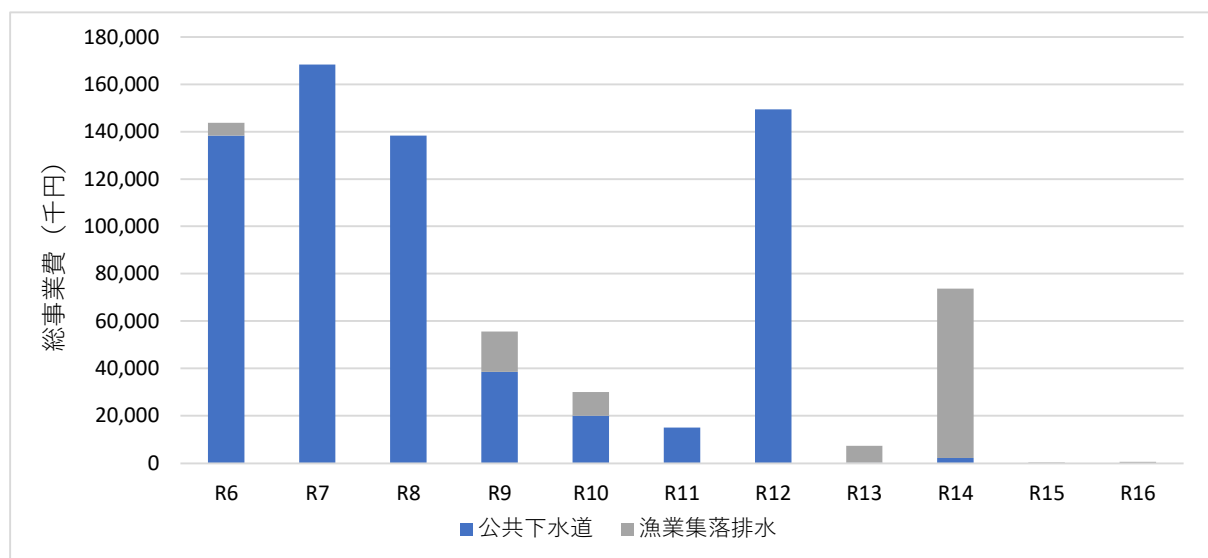


図 5.4 事業費合計

5.3 収益的収支予測

修繕費や管理費などは過年度の実績等から将来推計を行う。

5.4 繰入金・企業債

令和 6（2024）年度以降に発行する企業債の償還予定は、前述の投資計画における事業費を参考とし、表 5.5 の条件で計算する。また、企業債の発行額は、以下の式で計算する。

$$\text{○企業債発行額} = (\text{交付金算定対象額} - \text{交付金}) \times 0.90 + \text{単独費分} \times 0.95$$

表 5.5 企業債償還予定の計算条件

事業名	年利率	償還期間	据置期間
公共下水道	0.7%	35 年	5 年
漁業集落排水			

5.4.1 減価償却費・長期前受金戻入

将来の減価償却費及び長期前受金戻入の算定にあたっては、管路、土木・建築、機械・電気などの区分ごとに耐用年数、償却限度率を設定し、年度ごとに計算を行う。計算条件を表 5.6 に示す。なお、ストックマネジメント計画作成費用は算定対象外となる。

表 5.6 計算条件

区分	耐用年数	限度率	償却率
管路	50	0.95	0.020
マンホールポンプ	20	0.95	0.050
ポンプ場土木・建築	50	0.95	0.020
ポンプ場機械・電気	20	0.95	0.050
処理場土木・建築	50	0.95	0.020
処理場機械・電気	20	0.95	0.050

出典：下水道事業における公営企業会計導入の手引き（移行対応版）、減価償却率定額法

5.4.2 将来職員

本市の職員数は過去 5 年間でほぼ一定となっていることから将来においても、職員数は一定であるものと想定する。

5.4.3 将来値設定根拠

財政収支シミュレーションの将来値設定根拠を表 5.7～表 5.10 に示す。

表 5.7 将来値設定根拠（収益の収支：公共）

（単位：千円）

項目	決算値	決算値	決算値	決算値	決算値	実績値・予算分析			予算値	将来値設定条件
	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R1～R5	R1～R5		令和6年度	
	2019	2020	2021	2022	2023	平均値	標準偏差		2024	
営業収益	31,788	33,800	33,555	34,730	30,020				35,489	
下水道使用料	31,701	33,728	33,486	34,672	30,014				35,257	
下水道使用料	31,701	33,728	33,486	34,672	30,014	32,720	1,660	5.07%	35,257	・1㎡あたりの使用料単価（R1～R4の平均）×有収水量
雨水処理負担金	0	0	0	0	0				0	
雨水処理負担金	0	0	0	0	0	0	0	-	0	・費用が発生しておらず、予定もないため将来も0とした
受託工事収益	0	0	0	0	0				0	
受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	-	0	・費用が発生していないため、将来も0とした
その他営業収益	87	72	69	58	6	6			232	
その他	87	72	69	58	6	58	28	47.58%	232	・増減して推移しているためR1～R5実績の平均で一定とする
営業外収益	103,649	104,607	116,336	129,236	140,161				260,865	
受取利息及び配当金	0	0	0	0	0				1	
受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	0	-	1	・費用が発生していないため、将来も0とした
他会計負担金	103,484	104,490	116,144	129,074	140,077				195,527	
他会計負担金	103,484	104,490	116,144	129,074	140,077	118,654	14,174	11.95%	195,527	・繰入基準に基づき計算
長期前受金戻入(既往分)	0	0	0	0	0				60,445	
長期前受金戻入	0	0	0	0	0	0	0	-	60,445	・R5までに取得した資産の予定額を計上
長期前受金戻入(新規分)	0	0	0	0	0				0	
長期前受金戻入	0	0	0	0	0	0	0		0	・R6以降取得分を計上
雑収益	165	117	192	162	84				4,892	
その他雑収益	165	117	192	162	84	144	38	26.71%	4,892	・R5実績を基準に一定とする（減少傾向で推移しており、収入は低く設定した方が良いため最小値であるR5とする）
特別利益	0	0	0	0	0				1,308	
他会計繰入金、固定資産売却益、その他	0	0	0	0	0				1,308	
他会計繰入金、固定資産売却益、その他	0	0	0	0	0	0	0	-	1,308	・計上しない
営業費用	57,352	58,057	65,765	70,413	75,103				207,120	
管渠費	0	0	0	0	0				7,305	
職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	-	0	・費用が発生していないため、将来も0とした
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	-	1,890	・費用が発生していないが予備費として500千円/年を計上し、物価上昇（1.5%/年）を考慮する
材料費	0	0	0	0	0	0	0	-	0	・費用が発生していないため、将来も0とした
動力費	0	0	0	0	0	0	0	-	1,752	・R6予算値を基準に、物価上昇（1.5%/年）を考慮する（企業会計移行を考慮）
委託料	0	0	0	0	0	0	0	-	3,399	・費用が発生していないが予備費として500千円/年を計上し、物価上昇（1.5%/年）を考慮する
その他	0	0	0	0	0	0	0	-	264	・R6予算値で固定とする（企業会計移行を考慮）
ポンプ場費	18,578	18,834	16,607	19,763	22,935				17,014	
動力費	5,091	5,211	4,621	5,959	5,593	5,295	454	8.58%	4,800	・R1～R5実績の平均を基準に物価上昇（1.5%/年）を考慮（増減して推移しているため）
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	-	2,680	・費用が発生していないが予備費として500千円/年を計上し、物価上昇（1.5%/年）を考慮する
委託料	9,530	8,556	9,340	11,055	11,760	10,048	1,178	11.73%	9,341	・R5実績を基準に物価上昇（1.5%/年）を考慮（増加傾向で推移しているため）
その他	3,957	5,067	2,646	2,749	5,582	4,000	1,187	29.67%	193	・R6予算値で固定とする（企業会計移行を考慮）
処理場費	25,122	26,102	29,452	31,774	32,456				39,636	
職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	-	0	・費用が発生していないため、将来も0とした
動力費	3,920	3,904	4,645	6,411	5,256	4,827	938	19.44%	6,448	・R1～R5実績の平均を基準に物価上昇（1.5%/年）を考慮（増減して推移しているため）
修繕費	572	0	0	0	0	114	229	200.00%	320	・R1実績を基準に物価上昇（1.5%/年）を考慮（老朽化に伴い増加すると想定されるため）
材料費	0	0	0	0	0	0	0	-	0	・費用が発生していないため、将来も0とした
薬品費	1,935	1,764	1,520	1,598	1,588	1,681	150		3,576	・R1～R5実績の平均を基準に物価上昇（1.5%/年）を考慮（増減して推移しているため）
委託料	18,582	20,086	22,933	23,295	24,849	21,949	2,280	10.39%	29,104	・R5実績を基準に物価上昇（1.5%/年）を考慮（増加傾向で推移しているため）
その他	113	348	354	470	763	410	211	51.61%	188	・R6予算値で固定とする（企業会計移行を考慮）
受託工事費	0	0	0	0	0				0	
受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	-	0	・費用が発生していないため、将来も0とした
業務費	0	0	0	0	0				1,403	
業務費	0	0	0	0	0	0	0	-	1,403	・R6予算値で固定とする（企業会計移行を考慮）
総係費	0	0	0	0	0				19,554	
総係費	0	0	0	0	0	0	0	-	19,554	・R6予算値を基準に、物価上昇（1.5%/年）を考慮する（企業会計移行を考慮）
減価償却費(既往分)	0	0	0	0	0				122,208	
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	-	122,208	・R5までに取得した資産の予定額を計上
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0		0	・計上しない
減価償却費(新規分)	0	0	0	0	0				0	
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0		0	・R6以降取得分を計上
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0		0	・計上しない
資産減耗費	0	0	0	0	0				0	
資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	-	0	・費用が発生していないため、将来も0とした
流域下水道管理運営費負担金	0	0	0	0	0				0	
流域下水道管理運営費負担金	0	0	0	0	0	0	0	-	0	・計上しない
その他営業費用	13,652	13,121	19,706	18,876	19,712				0	
その他営業費用	13,652	13,121	19,706	18,876	19,712	17,013	2,982	17.53%	0	・今後は業務費と総係費で計上するため計上しない
営業外費用	32,260	30,781	29,270	27,882	26,801				26,274	
支払利息	32,260	30,781	29,270	27,882	26,801				26,274	
支払利息	32,260	30,781	29,270	27,882	26,801	29,399	1,958	6.66%	26,274	・R5までに発行した起債の利息を計上
支払利息	0	0	0	0	0	0	0		0	・R6以降に発行予定の起債の利息を計上
その他営業外費用	0	0	0	0	0				0	
その他営業外費用	0	0	0	0	0	0	0	-	0	・近年は費用が発生していないため将来も0とした
特別損失	0	0	0	0	0				500	
職員給与費	0	0	0	0	0				0	
職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	-	0	・計上しない
その他	0	0	0	0	0				500	
その他	0	0	0	0	0	0	0	-	500	・計上しない

表 5.8 将来値設定根拠（収益の収支：漁集）

（単位：千円）

項目	決算値	決算値	決算値	決算値	決算値	実績値・予算分析			予算値	将来値設定条件
	令和1年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	R1～R5 平均値	R1～R5 標準偏差		令和6年度 2024	
営業収益	8,261	8,233	7,687	7,506	6,326				7,727	
下水道使用料	8,252	8,227	7,684	7,501	6,325				7,697	
下水道使用料	8,252	8,227	7,684	7,501	6,325	7,598	702	9.23%	7,697	・1㎡あたりの使用料単価（R1～R4の平均）×有収水量
雨水処理負担金	0	0	0	0	0				0	
雨水処理負担金	0	0	0	0	0	0	0	-	0	・費用が発生しておらず、予定もないため将来も0とした
受託工事収益	0	0	0	0	0	0			0	
受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	-	0	・費用が発生していないため、将来も0とした
その他営業収益	9	6	3	5	1				30	
その他	9	6	3	5	1	5	3	56.52%	30	・増減して推移しているためR1～R5実績の平均で一定とする
営業外収益	29,862	38,892	27,500	32,920	30,246				67,544	
受取利息及び配当金	0	0	0	0	0				0	
受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	0	-	0	・費用が発生していないため、将来も0とした
他会計負担金	29,327	38,757	26,986	32,815	29,736				41,202	
他会計負担金	29,327	38,757	26,986	32,815	29,736	31,524	4,064	12.89%	41,202	・繰入基準に基づき計算
長期前受金戻入(既往分)	0	0	0	0	0				26,341	
長期前受金戻入	0	0	0	0	0	0	0	-	26,341	・R5までに取得した資産の予定額を計上
長期前受金戻入(新規分)	0	0	0	0	0				0	
長期前受金戻入	0	0	0	0	0	0	0		0	・R6以降取得分を計上
雑収益	535	135	514	105	510				1	
その他雑収益	535	135	514	105	510	360	196	54.53%	1	・増減して推移しているためR1～R5実績の平均で一定とする
特別利益	0	0	0	0	0				0	
他会計繰入金、固定資産売却益、その他	0	0	0	0	0				0	
他会計繰入金、固定資産売却益、その他	0	0	0	0	0	0	0	-	0	・計上しない
営業費用	18,295	27,838	18,008	22,846	18,998				58,897	
管渠費	1,249	864	6	6	17				2,873	
職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	-	0	・費用が発生していないため、将来も0とした
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	-	200	・費用が発生していないが予備費として200千円/年（R6年度予算値）を計上し、物価上昇（1.5%/年）を考慮する
材料費	0	0	0	0	0	0	0	-	0	・費用が発生していないため、将来も0とした
路面復旧費	0	0	0	0	0	0	0	-	1,628	・R6予算値を基準に、物価上昇（1.5%/年）を考慮する（企業会計移行を考慮）
委託料	1,243	858	0	0	0	420	529	125.85%	854	・R6予算値を基準に物価上昇（1.5%/年）を考慮（発生にばらつきがあるため）
その他	6	6	6	6	17	8	4	53.66%	191	・R6予算値で固定とする（企業会計移行を考慮）
ポンプ場費	2,394	2,240	2,290	2,375	2,146				0	
動力費	1,307	1,283	1,315	1,396	1,187	1,298	67	5.17%	0	
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	-	0	
委託料	901	772	790	801	817	816	45	5.50%	0	・企業会計移行後は管渠費で計上するため計上しない
その他	186	185	185	178	142	175	17	9.61%	0	
処理場費	8,305	7,453	8,408	11,121	8,047				9,215	
職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	-	0	・費用が発生していないため、将来も0とした
動力費	2,533	2,440	2,647	2,955	2,288	2,573	224	8.73%	3,372	・R1～R5実績の平均を基準に物価上昇（1.5%/年）を考慮（増減して推移しているため）
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	-	300	・費用が発生していないが予備費として300千円/年（R6年度予算値）を計上し、物価上昇（1.5%/年）を考慮する
材料費	0	0	0	0	0	0	0	-	0	・費用が発生していないため、将来も0とした
薬品費	136	135	15	13	14	63	60	95.09%	236	・R5実績を基準に物価上昇（1.5%/年）を考慮（減少傾向で推移しているため）
委託料	4,107	4,374	4,452	4,547	4,638	4,424	181	4.10%	5,130	・R5実績を基準に物価上昇（1.5%/年）を考慮（増加傾向で推移しているため）
その他	1,529	504	1,294	3,606	1,107	1,608	1,055	65.62%	177	・R6予算値で固定とする（企業会計移行を考慮）
受託工事費	0	0	0	0	0				0	
受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	-	0	・費用が発生していないため、将来も0とした
業務費	0	0	0	0	0				0	
業務費	0	0	0	0	0	0	0	-	0	・費用が発生していないため、将来も0とした
総係費	0	0	0	0	0				10,780	
総係費	0	0	0	0	0	0	0	-	10,780	・R6予算値を基準に、物価上昇（1.5%/年）を考慮する（企業会計移行を考慮）
減価償却費(既往分)	0	0	0	0	0				36,029	
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	-	36,029	・R5までに取得した資産の予定額を計上
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0		0	・計上しない
減価償却費(新規分)	0	0	0	0	0				0	
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0		0	・R6以降取得分を計上
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0		0	・計上しない
資産減耗費	0	0	0	0	0				0	
資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	-	0	・費用が発生していないため、将来も0とした
流域下水道管理運営費負担金	0	0	0	0	0				0	
流域下水道管理運営費負担金	0	0	0	0	0	0	0	-	0	・計上しない
その他営業費用	6,347	17,281	7,304	9,344	8,788				0	
その他営業費用	6,347	17,281	7,304	9,344	8,788	9,813	3,882	39.56%	0	・今後は総係費で計上するため計上しない
営業外費用	4,470	3,959	3,436	2,898	2,349				2,322	
支払利息	4,470	3,959	3,436	2,898	2,349				1,822	
支払利息	4,470	3,959	3,436	2,898	2,349	3,422	750	21.92%	1,822	・R5までに発行した起債の利息を計上
支払利息	0	0	0	0	0	0	0		0	・R6以降に発行予定の起債の利息を計上
その他営業外費用	0	0	0	0	0				500	
その他営業外費用	0	0	0	0	0	0	0	-	500	・近年は費用が発生していないため将来も0とした
特別損失	0	0	0	0	0				898	
職員給与費	0	0	0	0	0				0	
職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	-	0	・計上しない
その他	0	0	0	0	0				898	
その他	0	0	0	0	0	0	0	-	898	・計上しない

表 5.9 将来値設定根拠（資本的収支：公共）

（単位：千円）

項目	決算値	決算値	決算値	決算値	決算値	実績値・予算分析			予算値	将来値設定条件
	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R1～R5	R1～R5		令和6年度	
	2019	2020	2021	2022	2023	平均値	標準偏差		2024	
資本的収入	185,341	144,228	175,758	112,676	213,460				237,347	
企業債	85,000	64,400	83,800	38,800	108,500	76,100	23,309	30.63%	77,700	・建設改良費×起債比率で計上
他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	－	0	・計上しない
他会計補助金	17,810	18,770	19,780	21,703	23,801	20,373	2,145	10.53%	99,921	・繰入基準に基づき計算
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	－	0	・計上しない
国庫補助金	65,000	44,820	62,109	35,839	72,832	56,120	13,660	24.34%	55,100	・投資計画で算定
工事負担金	14,424	11,580	8,958	11,262	8,325	10,910	2,164	19.83%	4,626	・計上しない
その他	3,107	4,658	1,111	5,072	2	2,790	1,969	70.58%	0	・計上しない
資本的支出	230,789	193,716	231,168	173,829	282,409				250,429	
建設改良費	159,548	118,634	152,048	86,451	187,202	140,777	34,861	24.76%	148,408	・投資計画を基に計上
うち、職員給与費	8,066	8,032	8,091	8,516	8,666	8,274	264	3.19%	10,070	・R5実績を基準に物価上昇（1.5%／年）を考慮 （増加傾向で推移しているため）
企業債償還金（既往）	71,241	75,082	79,120	87,378	95,207	81,606	8,654	10.60%	102,021	・R5までに発行した起債の元金償還分を計上
企業債償還金（新規）	0	0	0	0	0	0	0	－	0	・R6以降に発行予定の起債の元金償還分を計上

表 5.10 将来値設定根拠（資本的収支：漁集）

（単位：千円）

項目	決算値	決算値	決算値	決算値	決算値	実績値・予算分析			予算値	将来値設定条件
	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R1～R5	R1～R5		令和6年度	
	2019	2020	2021	2022	2023	平均値	標準偏差		2024	
資本的収入	5,120	5,247	7,477	5,521	5,777				23,089	
企業債	0	0	0	0	0	0	0	－	700	・建設改良費×起債比率で計上
他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	－	0	・計上しない
他会計補助金	5,120	5,247	7,477	5,521	5,777	5,828	855	14.67%	22,389	・繰入基準に基づき計算
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	－	0	・計上しない
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	－	0	・投資計画で算定
工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	－	0	・計上しない
その他	0	0	0	0	0	0	0	－	0	・計上しない
資本的支出	20,477	20,987	21,511	22,091	23,109				27,831	
建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	－	5,442	・投資計画を基に計上
うち、職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	－	0	・費用が発生していないため、将来も0とした
企業債償還金（既往）	20,477	20,987	21,511	22,091	23,109	21,635	912	4.21%	22,389	・R5までに発行した起債の元金償還分を計上
企業債償還金（新規）	0	0	0	0	0	0	0	－	0	・R6以降に発行予定の起債の元金償還分を計上

5.5 収支シミュレーション

前項までの検討を基に、将来の財政収支シミュレーションを行った。各事業のシミュレーション結果を以降にとりまとめる。

5.5.1 公共下水道事業

公共下水道事業のシミュレーション結果を表 5.11~表 5.12 及び図 5.5~図 5.6 に示す。

4 条の基準外発生は過去の投資に対する企業債の償還によるものであり、3 条の基準外発生は使用料収入で賄えていない維持管理費によるものである。繰入金対基準外繰入金比率は令和 7 年度以降上昇傾向であり、一般会計への依存が高いことがわかる。

収益的収支の単年度ごとの損益は、一般会計からの繰入により、収支均衡もしくはプラスとなっているが、令和 11 年度以降は流動資産にマイナスが発生するため、一時的に現金が不足する可能性がある。

資本的収支は、支出が収入を上回っており、損益勘定留保資金で賄えない分は資金残高から補填する必要がある。

表 5.11 他会計繰入金の推移（公共下水道事業）

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収益的収支分	195,527	167,952	139,495	135,339	133,391	123,902	125,105	119,643	119,182	118,654	118,192
3条基準内	137,292	131,902	104,051	98,831	95,772	85,142	85,153	78,481	76,763	74,944	73,157
3条基準外	58,235	36,050	35,444	36,508	37,619	38,760	39,952	41,162	42,419	43,710	45,035
資本的収支分	99,921	0	23,911	31,958	36,044	48,992	50,002	59,092	62,220	62,212	58,940
4条基準内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4条基準外	99,921	0	23,911	31,958	36,044	48,992	50,002	59,092	62,220	62,212	58,940
繰入金合計	295,448	167,952	163,406	167,297	169,435	172,894	175,107	178,735	181,402	180,866	177,132
繰入金対基準外繰入金比率	53.5	21.5	36.3	40.9	43.5	50.8	51.4	56.1	57.7	58.6	58.7

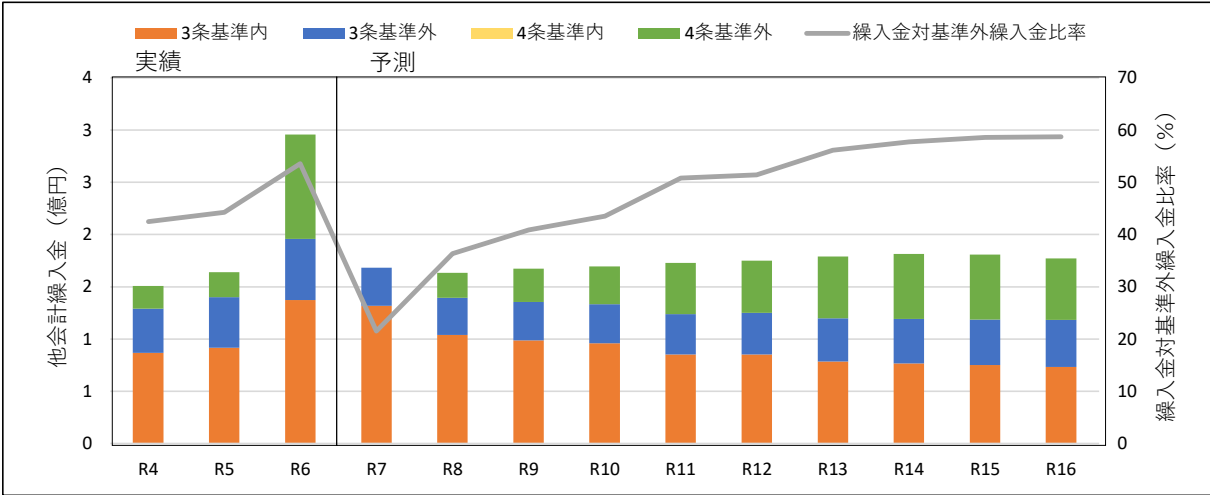


図 5.5 他会計繰入金の推移（公共下水道事業）

表 5.12 シミュレーション結果（公共下水道事業）

単位：千円

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収益の収入	135,437	138,407	149,891	163,966	170,181	297,662	268,495	243,723	240,599	237,939	219,674	215,868	213,056	212,493	211,904	211,347
収益の支出	89,612	88,838	95,035	98,295	101,904	233,894	224,361	227,926	229,613	227,711	209,564	198,942	203,431	202,663	201,995	201,290
損益	45,825	49,569	54,856	65,671	68,277	63,768	44,134	15,797	10,986	10,228	10,110	16,926	9,625	9,830	9,909	10,057

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
有収水量(千m ³)	184	193	191	199	203	213	223	232	233	233	233	233	232	232	232	231

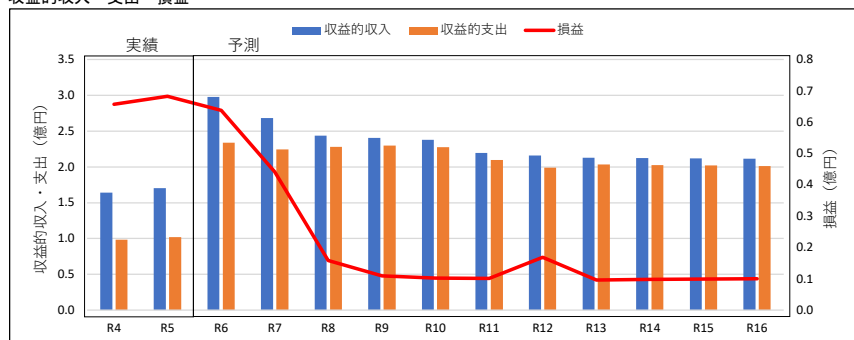
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
供給単価(円/m ³)	172	174	175	174	148	174	174	174	174	174	174	174	174	174	174	174
処理原価(円/m ³)	452.3	437.9	486.2	497.1	520.2	502.0	434.3	422.7	425.2	427.6	421.2	418.9	426.5	429.5	432.7	437.8
使用料収入	31,701	33,728	33,486	34,672	30,014	35,257	38,724	40,421	40,468	40,484	40,484	40,453	40,421	40,358	40,280	40,185

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
減価償却費	0	0	0	0	0	122,208	124,444	128,017	129,820	128,368	110,756	100,707	105,374	105,283	105,304	105,304
長期前受金戻入	0	0	0	0	0	60,445	61,677	63,665	64,650	63,922	55,146	50,168	52,850	52,811	52,828	52,828

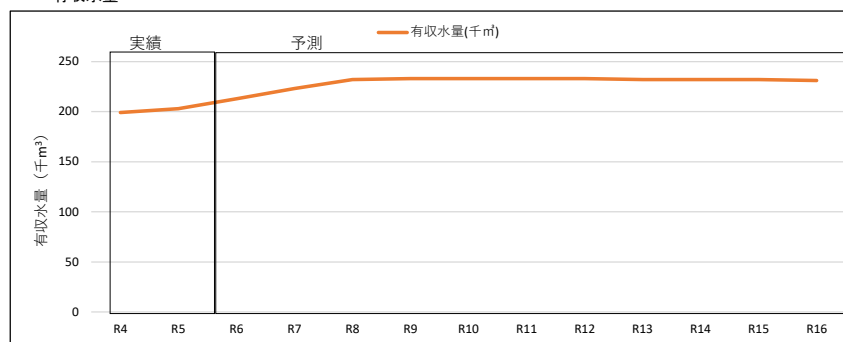
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資本の収入	185,341	144,228	175,758	112,676	213,460	237,347	133,000	155,380	68,482	55,075	63,168	192,054	59,299	64,289	62,212	58,940
資本の支出	230,789	193,716	231,168	173,829	282,409	250,323	279,567	251,326	155,624	139,977	138,998	276,445	131,073	136,421	134,506	131,530
資金残高	0	0	0	0	16,119	128,747	92,294	77,121	66,310	56,176	46,136	29,887	20,264	10,440	531	-9,526

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
建設改良費	159,548	118,634	152,048	86,451	187,202	148,302	177,134	147,266	47,510	29,259	24,286	158,978	9,832	11,899	9,909	10,057
償還金	71,241	75,082	79,120	87,378	95,207	102,021	102,433	104,060	108,114	110,718	114,712	117,467	121,241	124,522	124,597	121,473
支払利息	32,260	30,781	29,270	27,882	26,801	26,274	25,001	23,902	22,675	21,098	19,422	17,688	16,332	14,461	12,559	10,624
企業債残高	2,073,083	2,062,401	2,067,081	2,018,503	2,031,796	2,007,475	1,980,842	1,939,082	1,848,268	1,746,550	1,638,538	1,588,371	1,467,231	1,343,709	1,219,112	1,097,639

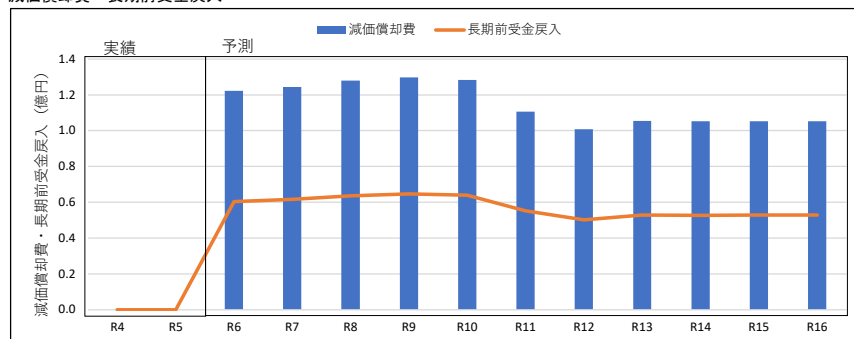
収益の収入・支出・損益



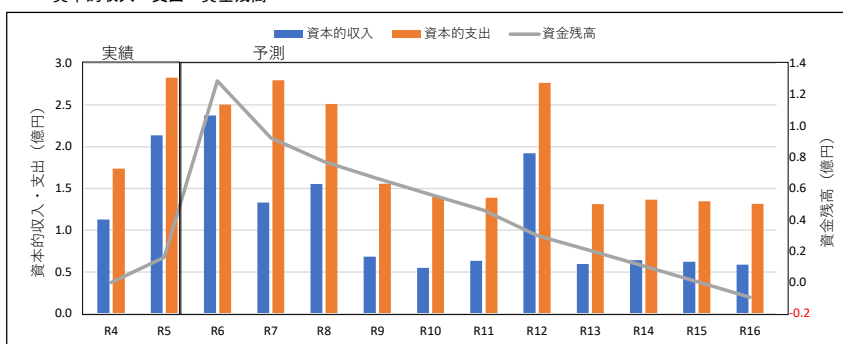
有収水量



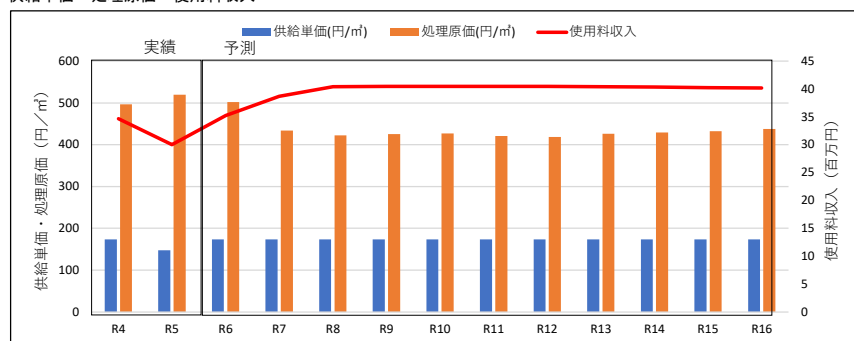
減価償却費・長期前受金戻入



資本の収入・支出・資金残高



供給単価・処理原価・使用料収入



建設改良費・企業債残高・償還金・支払利息

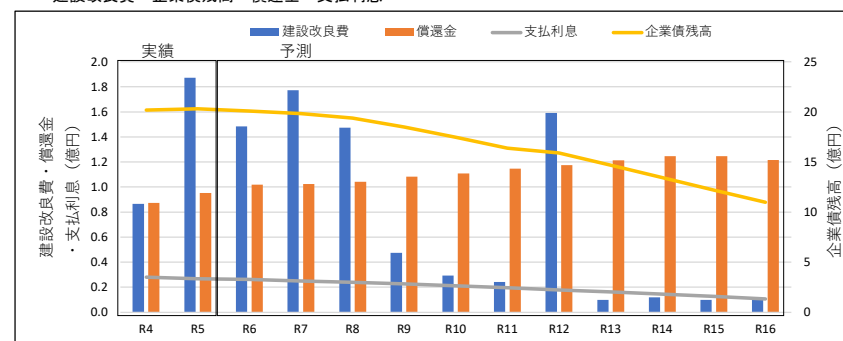


図 5.6 シミュレーション結果 (公共下水道事業)

5.5.2 漁業集落排水事業

漁業集落排水事業のシミュレーション結果を表 5.13～表 5.14 及び図 5.7～図 5.8 に示す。

公共下水道と同様、一般会計への依存が高く、使用料収入で維持管理費を賄えていない。

収益的収支は、単年度ごとの損益を見ると、一般会計からの繰入により、収支均衡となっている。

資本的収支は、令和 12 年度までは支出が収入を上回っているものの、令和 12 年度以降は企業債償還金が減少するため、資金残高が増加する見通しである。

表 5.13 他会計繰入金の推移（漁業集落排水事業）

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収益的収支分	41,202	25,272	25,296	26,298	26,214	26,112	26,721	27,597	31,442	30,089	30,628
3条基準内	25,451	10,981	10,516	11,022	10,439	9,832	9,758	10,118	13,442	11,565	11,572
3条基準外	15,751	14,291	14,780	15,276	15,775	16,280	16,963	17,479	18,000	18,524	19,056
資本的収支分	22,389	11,605	9,559	2,920	0	0	0	0	0	0	0
4条基準内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4条基準外	22,389	11,605	9,559	2,920	0	0	0	0	0	0	0
繰入金合計	63,591	36,877	34,855	29,218	26,214	26,112	26,721	27,597	31,442	30,089	30,628
繰入金対基準外繰入金比率	60.0	70.2	69.8	62.3	60.2	62.3	63.5	63.3	57.2	61.6	62.2

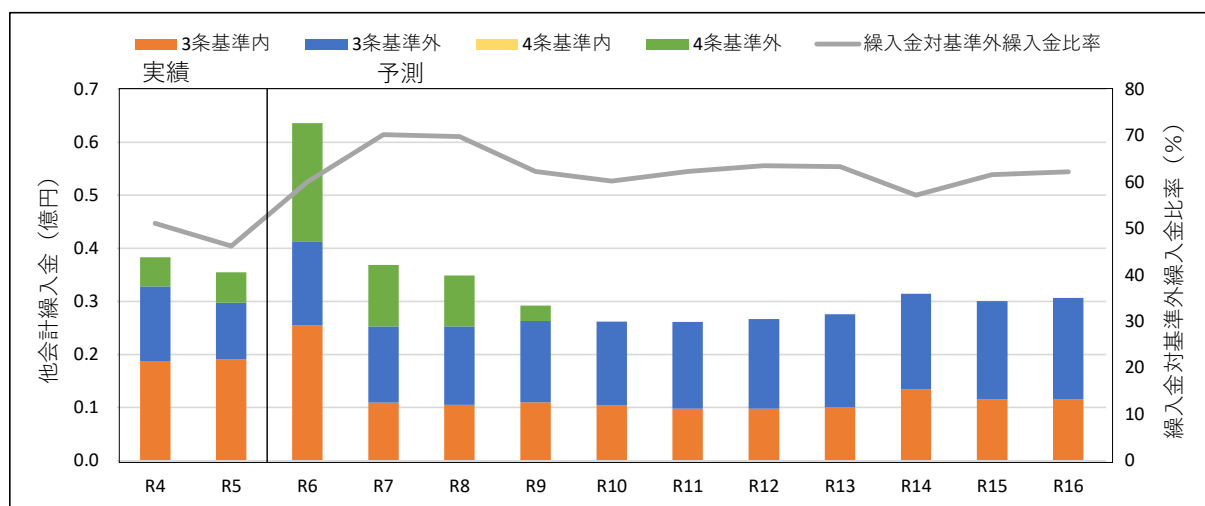


図 5.7 他会計繰入金の推移（漁業集落排水事業）

表 5.14 シミュレーション結果（漁業集落排水事業）

(単位：千円)

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収益の収入	75,271	58,969	58,821	58,738	58,297	57,996	58,251	58,956	61,263	60,361	60,725
収益の支出	62,117	58,969	58,821	57,862	57,828	57,996	58,251	58,581	57,691	60,382	60,744
損益	13,154	0	0	876	469	0	0	375	3,572	-21	-19

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
有収水量(千m ³)	42	41	40	39	38	37	35	34	33	32	31

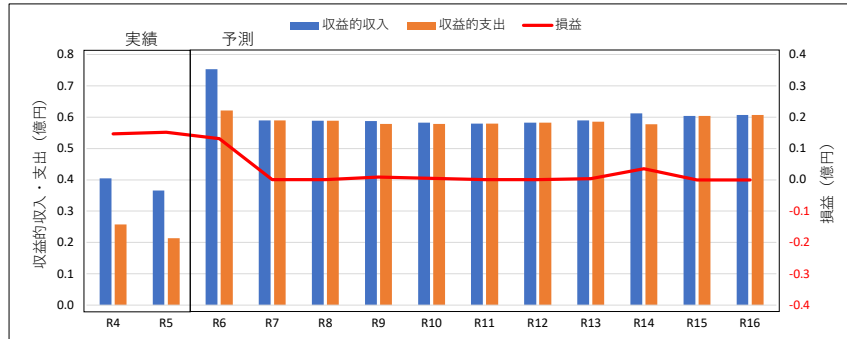
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
供給単価(円/m ³)	171	171	171	171	171	171	171	171	171	171	171
処理原価(円/m ³)	624.9	595.5	615.4	637.2	661.4	687.4	735.8	767.5	802.3	851.8	891.0
使用料収入	7,697	7,014	6,843	6,672	6,501	6,330	5,987	5,816	5,645	5,474	5,303

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
減価償却費	36,029	36,004	36,003	35,061	34,868	34,840	34,829	34,829	33,569	35,681	35,683
長期前受金戻入	26,341	26,318	26,317	25,403	25,217	25,189	25,178	25,178	23,811	24,433	24,429

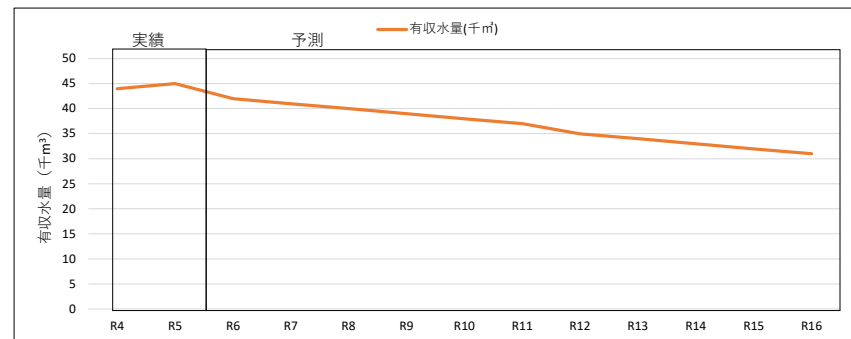
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資本の収入	23,089	11,605	9,559	19,196	9,470	0	0	6,776	67,974	379	581
資本の支出	27,831	21,291	19,245	30,606	19,538	5,116	1,222	7,316	71,567	611	952
資金残高	20,949	20,949	20,949	20,153	20,248	24,783	33,212	42,732	52,794	63,787	74,649

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
建設改良費	5,442	0	0	17,152	9,939	0	0	7,151	71,546	358	562
償還金	22,389	21,291	19,245	13,454	9,599	5,116	1,222	165	21	253	390
支払利息	1,822	1,295	830	488	319	181	107	92	112	338	337
企業債残高	71,099	49,808	30,563	24,809	19,710	14,594	13,372	16,407	48,586	48,533	48,443

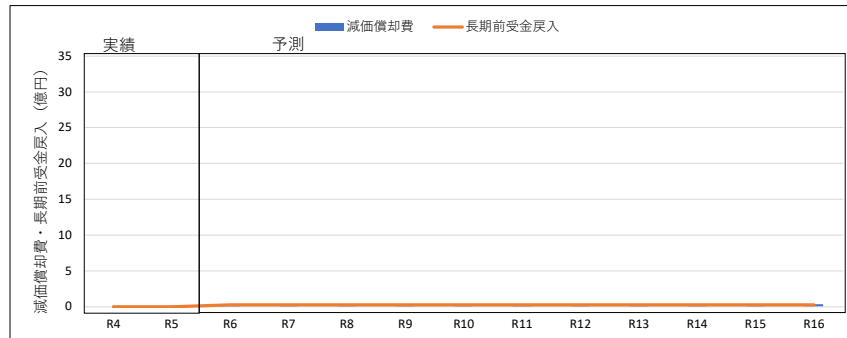
収益の収入・支出・損益



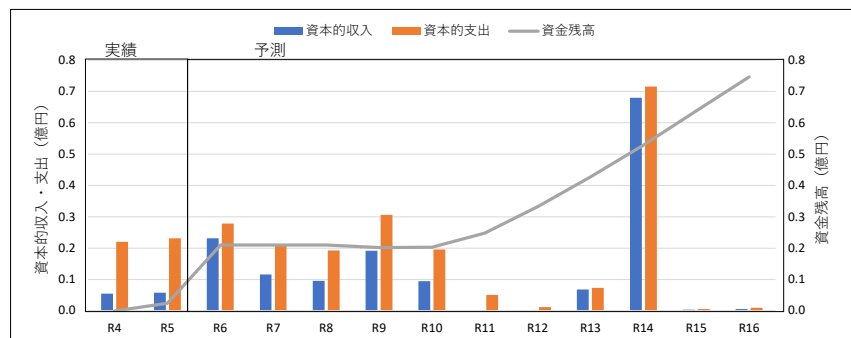
有収水量



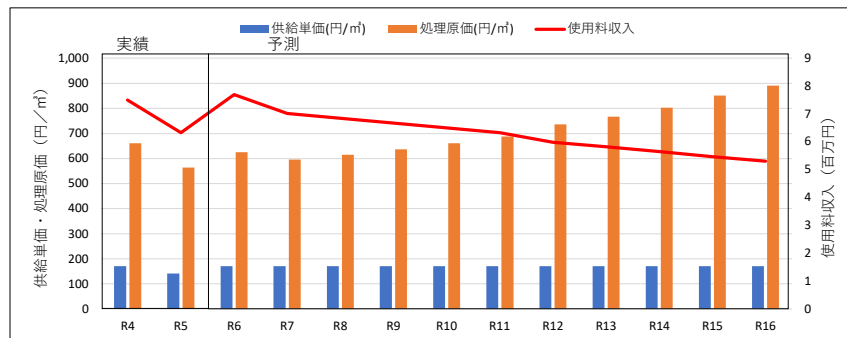
減価償却費・長期前受金戻入



資本の収入・支出・資金残高



供給単価・処理原価・使用料収入



建設改良費・企業債残高・償還金・支払利息

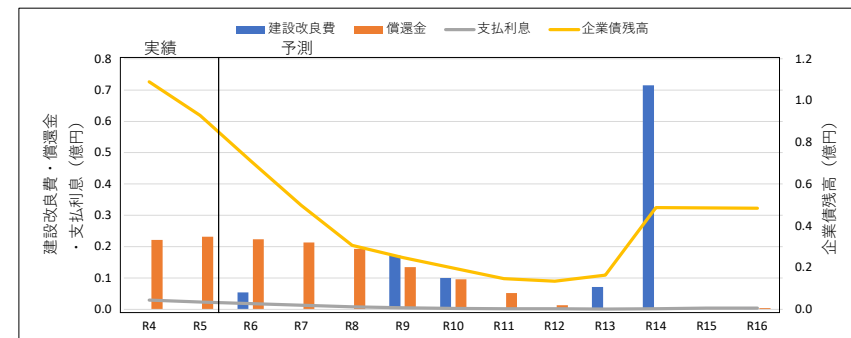


図 5.8 シミュレーション結果（漁業集落排水事業）

5.6 経営改善方策の立案

上記シミュレーション結果から、経営改善方策案を実施しなかった場合（現況継続時）の経営指標を以下に示す。両事業とも経常収支比率は達成見込みであるが、経費回収率は達成できない結果となった。

なお、水洗化率については、達成する前提で将来予測を行っているため比較対象から除外するものとした。

表 5.15 経営改善方策未実施の場合における経営目標との比較（公共下水道事業）

項目	収益的収支比率 (経常収支比率)	経費回収率	水洗化率
現 状 R4	88.3%	35%	63.9%
計画目標 R16	90%	40%	75%
将来予測 R16	100%	39.7%	75%

表 5.16 経営改善方策未実施の場合における経営目標との比較（漁業集落排水事業）

項目	収益的収支比率 (経常収支比率)	経費回収率	水洗化率
現 状 R4	84.5%	25.8%	69.3%
計画目標 R16	87%	26%	70%
将来予測 R16	100%	19.2%	70%

上記結果を踏まえ、経営改善方策として以下のケースを設定し、各ケースのシミュレーションを実施した。結果を表 5.17～表 5.18 に示す。

表 5.17 経営改善方策実施による経営目標との比較（公共下水道事業）

項目	収益的収支比率 (経常収支比率)	経費回収率	水洗化率
現 状 R4	88.3%	35%	63.9%
計画目標 R16	90% 現⇒100% ケース①⇒121.4%	40% 現⇒39.7% ケース①⇒47.7%	75%

※ケース①は流動資産にマイナスが発生しないよう繰入金額を調整している

表 5.18 経営改善方策実施による経営目標との比較（漁業集落排水事業）

項目	収益的収支比率 (経常収支比率)	経費回収率	水洗化率
現 状 R4	84.5%	25.8%	69.3%
計画目標 R16	87% 現⇒100% ケース①⇒100% ケース②⇒100%	26% 現⇒19.2% ケース①⇒23.4% ケース②⇒26.4%	70% ケース②⇒80%

- ・ 現：経営改善未実施の場合
- ・ ケース①：5年毎に10%ずつ使用料を上昇した場合
- ・ ケース②：ケース①+計画目標年における水洗化率を80%にした場合（漁業集落排水のみ）

経営改善方策を実施した結果から、公共下水道はケース①、漁業集落排水はケース②を採用とし、表 5.19 の経営目標の達成に向けて、経営改善に取り組むこととする。

表 5.19 経営目標の設定

項目	収益的収支比率 (経常収支比率)		経費回収率		水洗化率	
	公共	漁集	公共	漁集	公共	漁集
現 状	88.3%	84.5%	35%	25.8%	63.9%	69.3%
計画目標 R16	100%	100%	40%	26%	75%	80%

5.6.1 採用シミュレーション結果

前項までに採用した条件におけるシミュレーション結果を以下に示す。

a) 公共下水道

表 5.20 他会計繰入金の推移（公共下水道事業）

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収益的収支分	195,527	221,902	194,051	178,831	175,772	165,142	185,153	148,481	146,763	144,944	143,157
3条基準内	137,292	131,902	104,051	98,831	95,772	85,142	85,153	78,481	76,763	74,944	73,157
3条基準外	58,235	90,000	90,000	80,000	80,000	80,000	100,000	70,000	70,000	70,000	70,000
資本的収支分	99,921	0	0	0	0	3,704	0	22,170	26,567	27,866	25,938
4条基準内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4条基準外	99,921	0	0	0	0	3,704	0	22,170	26,567	27,866	25,938
繰入金合計	295,448	221,902	194,051	178,831	175,772	168,846	185,153	170,651	173,330	172,810	169,095
繰入金対基準外繰入金比率	53.5	40.6	46.4	44.7	45.5	49.6	54.0	54.0	55.7	56.6	56.7

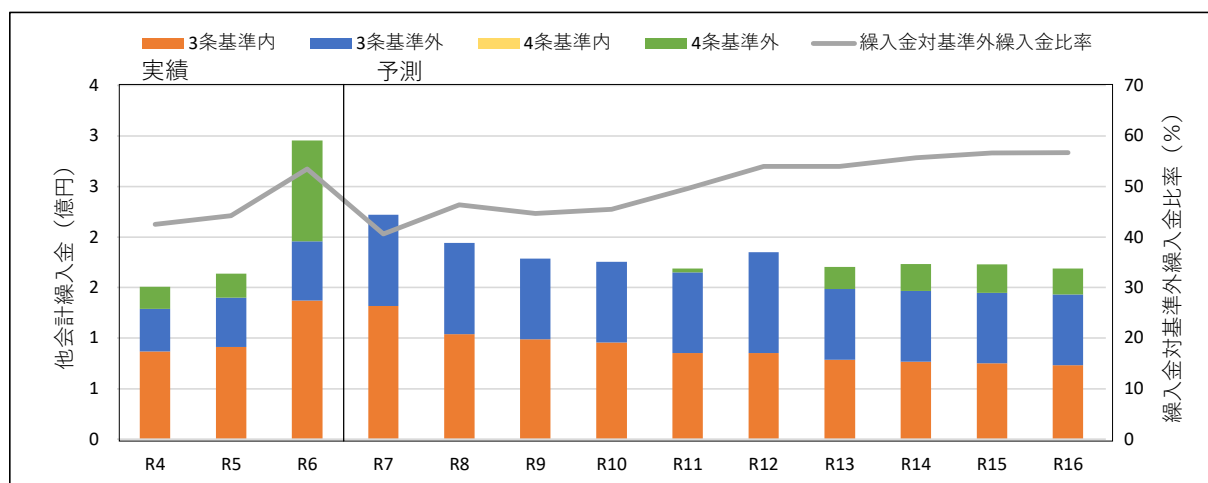


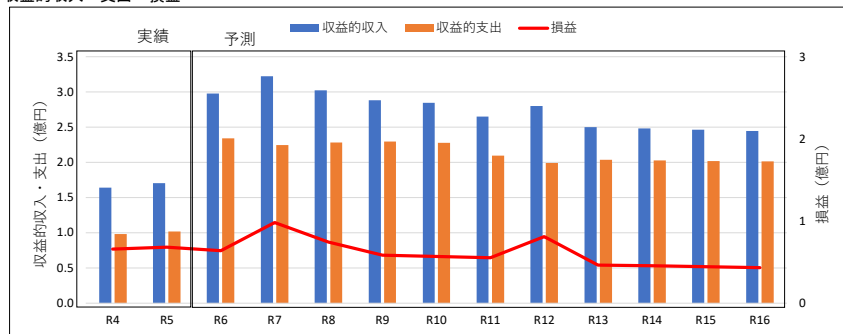
図 5.9 他会計繰入金の推移（公共下水道事業）

表 5.21 シミュレーション結果（公共下水道事業）

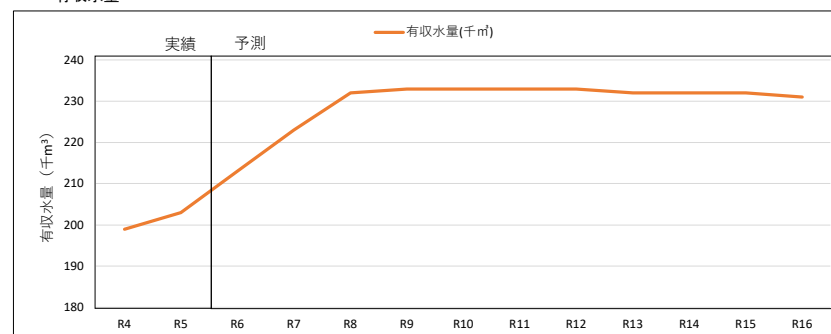
単位：千円

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収益の収入	135,437	138,407	149,891	163,966	170,181	297,662	322,445	302,321	288,138	284,368	264,962	279,961	249,978	248,146	246,250	244,349
収益の支出	89,612	88,838	95,035	98,295	101,904	233,894	224,361	227,926	229,613	227,711	209,564	198,942	203,431	202,663	201,995	201,290
損益	45,825	49,569	54,856	65,671	68,277	63,768	98,084	74,395	58,525	56,657	55,398	81,019	46,547	45,483	44,255	43,059
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
有収水量(千m³)	184	193	191	199	203	213	223	232	233	233	233	233	232	232	232	231
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
供給単価(円/m³)	172	174	175	174	148	174	174	174	174	174	174	174	174	174	174	174
処理原価(円/m³)	452.3	437.9	486.2	497.1	520.2	502.0	434.3	422.7	425.2	427.6	421.2	418.9	426.5	429.5	432.7	437.8
使用料収入	31,701	33,728	33,486	34,672	30,014	35,257	38,724	44,463	44,515	44,532	44,532	44,498	48,505	48,430	48,336	48,222
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
減価償却費	0	0	0	0	0	122,208	124,444	128,017	129,820	128,368	110,756	100,707	105,374	105,283	105,304	105,304
長期前受金戻入	0	0	0	0	0	60,445	61,677	63,665	64,650	63,922	55,146	50,168	52,850	52,811	52,828	52,828
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資本の収入	185,341	144,228	175,758	112,676	213,460	237,347	133,000	131,469	36,524	19,031	17,880	142,052	22,377	28,636	27,866	25,938
資本の支出	230,789	193,716	231,168	173,829	282,409	250,429	279,567	251,326	155,624	139,977	138,998	276,445	131,073	136,421	134,506	131,530
資金残高	0	0	0	0	16,119	128,651	146,148	165,662	170,432	170,683	160,643	158,485	148,862	139,038	129,129	119,072
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
建設改良費	159,548	118,634	152,048	86,451	187,202	148,408	177,134	147,266	47,510	29,259	24,286	158,978	9,832	11,899	9,909	10,057
償還金	71,241	75,082	79,120	87,378	95,207	102,021	102,433	104,060	108,114	110,718	114,712	117,467	121,241	124,522	124,597	121,473
支払利息	32,260	30,781	29,270	27,882	26,801	26,274	25,001	23,902	22,675	21,098	19,422	17,688	16,332	14,461	12,559	10,624
企業債残高	2,073,083	2,062,401	2,067,081	2,018,503	2,031,796	2,007,475	1,980,842	1,939,082	1,848,268	1,746,550	1,638,538	1,588,371	1,467,231	1,343,709	1,219,112	1,097,639

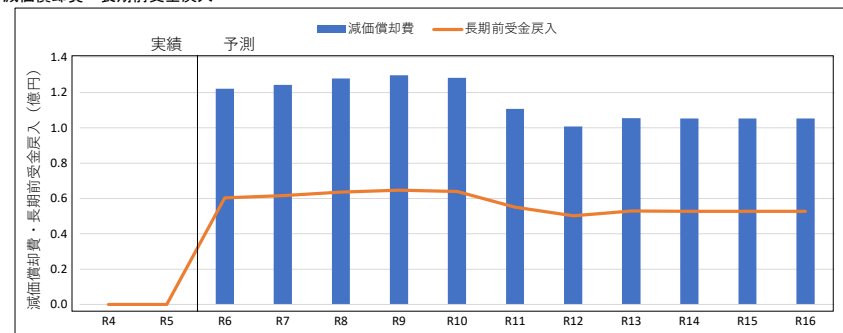
収益の収入・支出・損益



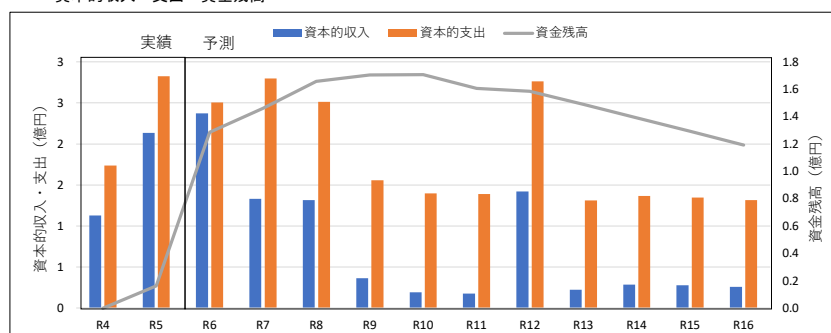
有収水量



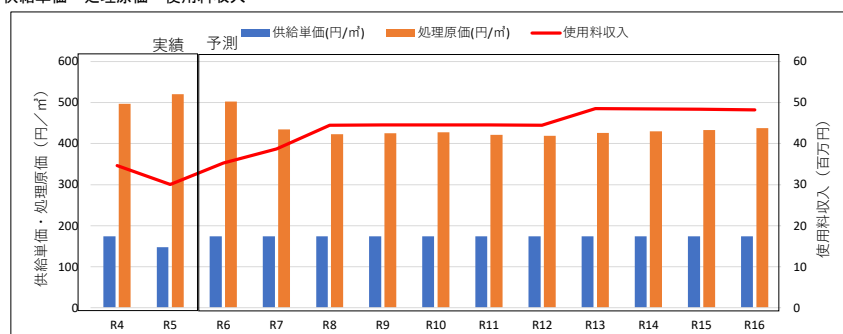
減価償却費・長期前受金戻入



資本の収入・支出・資金残高



供給単価・処理原価・使用料収入



建設改良費・企業債残高・償還金・支払利息

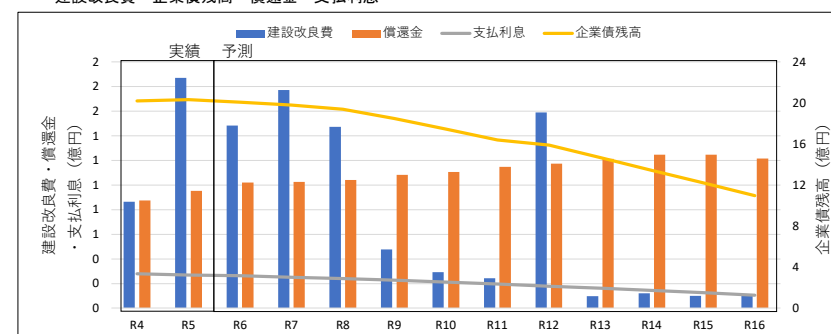


図 5.10 シミュレーション結果（公共下水道事業）

表 5.22 総務省様式における投資・財政計画（収益的収支：公共）

公共下水道		(単位：千円、%)												
年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分		(決 算)	(決 算)	本年度	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	34,730	30,020	35,489	38,782	44,521	44,573	44,590	44,590	44,556	48,563	48,488	48,394	48,280
	(1) 料 金 収 入	34,672	30,014	35,257	38,724	44,463	44,515	44,532	44,532	44,498	48,505	48,430	48,336	48,222
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(3) そ の 他	58	6	232	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58
	2. 営 業 外 収 益	129,236	140,161	260,865	283,663	257,800	243,565	239,778	220,372	235,405	201,415	199,658	197,856	196,069
	(1) 補 助 金	129,074	140,077	195,527	221,902	194,051	178,831	175,772	165,142	185,153	148,481	146,763	144,944	143,157
	他 会 計 補 助 金 等	129,074	140,077	195,527	221,902	194,051	178,831	175,772	165,142	185,153	148,481	146,763	144,944	143,157
	そ の 他 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	-	-	60,445	61,677	63,665	64,650	63,922	55,146	50,168	52,850	52,811	52,828	52,828
	(3) そ の 他	162	84	4,893	84	84	84	84	84	84	84	84	84	84
収 入 の 計 (C)		163,966	170,181	296,354	322,445	302,321	288,138	284,368	264,962	279,961	248,978	248,146	246,250	244,349
収 支 的 支 出	1. 営 業 費 用	70,413	75,103	207,120	199,360	204,024	206,938	206,613	190,142	181,254	187,099	188,202	189,436	190,666
	(1) 職 員 給 与 費	5,714	6,473	6,508	6,606	6,705	6,805	6,908	7,011	7,116	7,223	7,331	7,442	7,553
	基 本 給	3,409	3,522	3,814	3,871	3,929	3,988	4,048	4,109	4,170	4,233	4,296	4,361	4,426
	退 職 給 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	2,305	2,951	2,694	2,735	2,776	2,817	2,860	2,902	2,946	2,990	3,035	3,081	3,127
	(2) 経 費	64,699	68,630	78,404	68,310	69,302	70,313	71,337	72,375	73,431	74,502	75,588	76,690	77,809
	動 力 費	12,370	10,849	11,248	10,274	10,428	10,585	10,743	10,904	11,068	11,234	11,403	11,574	11,747
	修 繕 費	-	-	4,890	116	118	120	121	123	125	127	129	131	133
	材 料 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	52,329	57,781	62,266	57,920	58,756	59,608	60,473	61,348	62,239	63,141	64,056	64,985	65,929
支 出	(3) 減 価 償 却 費	-	-	122,208	124,444	128,017	129,820	128,368	110,756	100,707	105,374	105,283	105,304	105,304
	2. 営 業 外 費 用	27,882	26,801	26,274	25,001	23,902	22,675	21,098	19,422	17,688	16,332	14,461	12,559	10,624
	(1) 支 払 利 息	27,882	26,801	26,274	25,001	23,902	22,675	21,098	19,422	17,688	16,332	14,461	12,559	10,624
	(2) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	支 出 の 計 (D)	98,295	101,904	233,394	224,361	227,926	229,613	227,711	209,564	198,942	203,431	202,663	201,995	201,290
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	65,671	68,277	62,960	98,084	74,395	58,525	56,657	55,398	81,019	46,547	45,483	44,255	43,059
	特 別 利 益 (F)	-	-	1,308	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特 別 損 失 (G)	-	-	500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	-	-	808	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	65,671	68,277	63,768	98,084	74,395	58,525	56,657	55,398	81,019	46,547	45,483	44,255	43,059
流 入	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	-	-	63,768	161,852	236,247	294,772	351,429	406,827	487,846	534,393	579,876	624,131	667,190
	流 入 資 産 (J)	-	17,302	62,894	199,746	184,139	177,601	168,779	147,935	147,445	101,800	80,061	58,013	35,908
	う ち 未 収 金	-	10,990	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
	流 入 負 債 (K)	-	102,169	103,616	105,243	109,297	111,901	115,895	118,650	122,424	125,705	125,780	122,656	119,333
	う ち 建 設 改 良 費 分	-	100,986	102,433	104,060	108,114	110,718	114,712	117,467	121,241	124,522	124,597	121,473	118,150
	う ち 一 時 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	う ち 未 払 金	-	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183	1,183
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	34,730	30,020	35,489	38,782	44,521	44,573	44,590	44,590	44,556	48,563	48,488	48,394	48,280
	地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L) / (M) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流 出	健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 不 足 額 (N)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 模 事 (P)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N) / (P) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表 5.23 総務省様式における投資・財政計画（資本的収支：公共）

公共下水道

(単位：千円)

年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分		〔決 算〕	〔決 算〕	本年度	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
資本的収支	1. 企 業 債	38,800	108,500	77,700	75,800	62,300	17,300	9,000	6,700	67,300	100	1,000	-	-
	うち 資本 費 平 準 化 債													
	2. 他 会 計 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3. 他 会 計 補 助 金	21,703	23,801	99,921	-	-	-	-	3,704	-	22,170	26,567	27,866	25,938
	4. 他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5. 他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6. 国（都道府県）補助金	35,839	72,832	55,100	57,200	69,169	19,224	10,031	7,476	74,752	107	1,069	-	-
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8. 工 事 負 担 金	11,262	8,325	4,626	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	9. そ の 他	5,072	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計 (A)	112,676	213,460	237,347	133,000	131,469	36,524	19,031	17,880	142,052	22,377	28,636	27,866	25,938
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	純 計 (A)-(B) (C)	112,676	213,460	237,347	133,000	131,469	36,524	19,031	17,880	142,052	22,377	28,636	27,866	25,938
	1. 建 設 改 良 費	86,451	187,202	148,408	177,134	147,266	47,510	29,259	24,286	158,978	9,832	11,899	9,909	10,057
	うち 職 員 給 与 費	8,516	8,666	10,070	8,796	8,928	9,062	9,198	9,336	9,476	9,618	9,762	9,909	10,057
	2. 企 業 債 償 還 金	87,378	95,207	102,021	102,433	104,060	108,114	110,718	114,712	117,467	121,241	124,522	124,597	121,473
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5. そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計 (D)	173,829	282,409	250,429	279,567	251,326	155,624	139,977	138,998	276,445	131,073	136,421	134,506	131,530
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	61,153	68,949	13,082	146,567	119,857	119,100	120,946	121,118	134,393	108,696	107,785	106,640	105,592
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	65,671	68,277	12,999	143,354	119,233	118,925	120,852	111,008	131,558	99,071	97,955	96,731	95,535
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	-	-	-	-	-	-	-	10,040	2,158	9,624	9,824	9,909	10,057
	3. 繰 越 工 事 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. そ の 他	-	-	83	3,213	624	175	94	70	677	1	6	-	-
	計 (F)	65,671	68,277	13,082	146,567	119,857	119,100	120,946	121,118	134,393	108,696	107,785	106,640	105,592
補填財源不足額 (E)-(F)		-4,518	672	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企 業 債 残 高 (H)		2,018,503	2,031,796	2,007,475	1,980,842	1,939,082	1,848,268	1,746,550	1,638,538	1,588,371	1,467,231	1,343,709	1,219,112	1,097,639

○他会計繰入金

(単位：千円)

年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分		〔決 算〕	〔決 算〕											
収益的収支	収益的収支	129,074	140,077	195,527	221,902	194,051	178,831	175,772	165,142	185,153	148,481	146,763	144,944	143,157
	うち 基 準 内 繰 入 金	86,747	91,507	137,292	131,902	104,051	98,831	95,772	85,142	85,153	78,481	76,763	74,944	73,157
	うち 基 準 外 繰 入 金	42,327	48,570	58,235	90,000	90,000	80,000	80,000	80,000	100,000	70,000	70,000	70,000	70,000
資本的収支	資本的収支	21,703	23,801	99,921	-	-	-	-	3,704	-	22,170	26,567	27,866	25,938
	うち 基 準 内 繰 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち 基 準 外 繰 入 金	21,703	23,801	99,921	-	-	-	-	3,704	-	22,170	26,567	27,866	25,938
合 計		150,777	163,878	295,448	221,902	194,051	178,831	175,772	168,846	185,153	170,651	173,330	172,810	169,095

b) 漁業集落排水事業

表 5.24 他会計繰入金の推移（漁業集落排水事業）

(単位：千円)

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収益の収支分	41,202	25,089	24,329	25,284	25,171	25,022	25,430	25,648	29,477	28,148	28,669
3条基準内	25,451	10,981	10,516	11,022	10,439	9,832	9,758	10,118	13,442	11,565	11,572
3条基準外	15,751	14,108	13,813	14,262	14,732	15,190	15,672	15,530	16,035	16,583	17,097
資本的収支分	22,389	11,605	9,559	2,920	0	0	0	0	0	0	0
4条基準内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4条基準外	22,389	11,605	9,559	2,920	0	0	0	0	0	0	0
繰入金合計	63,591	36,694	33,888	28,204	25,171	25,022	25,430	25,648	29,477	28,148	28,669
繰入金対基準外繰入金比率	60.0	70.1	69.0	60.9	58.5	60.7	61.6	60.6	54.4	58.9	59.6

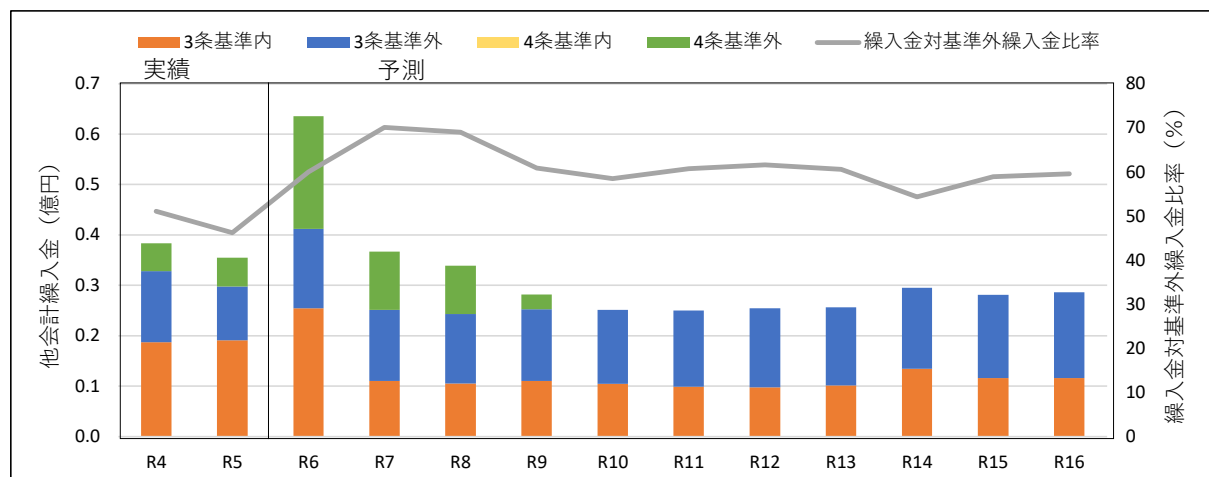


図 5.11 他会計繰入金の推移（漁業集落排水事業）

表 5.25 シミュレーション結果（漁業集落排水事業）

(単位：千円)

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収益の収入	75,271	58,969	58,821	58,738	58,297	57,996	58,251	58,956	61,263	60,382	60,744
収益の支出	62,117	58,969	58,821	57,862	57,828	57,996	58,251	58,581	57,691	60,382	60,744
損益	13,154	0	0	876	469	0	0	375	3,572	0	0

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
有収水量(千m ³)	43	42	42	41	40	39	39	38	37	36	35

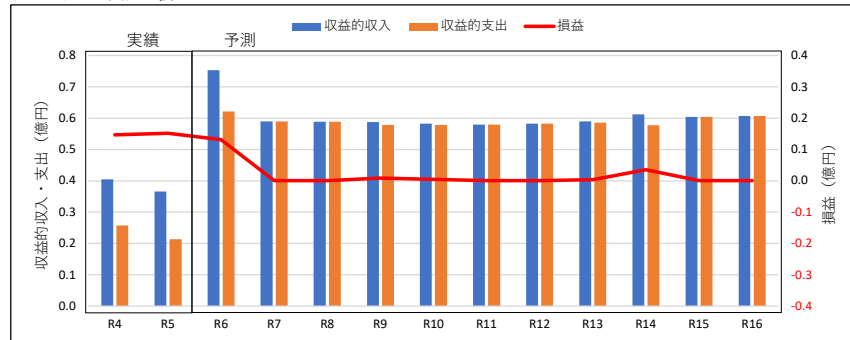
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
供給単価(円/m ³)	171	171	171	171	171	171	171	171	171	171	171
処理原価(円/m ³)	610.3	581.3	586.1	606.1	628.3	652.1	660.4	686.7	715.6	757.2	789.2
使用料収入	7,697	7,197	7,810	7,686	7,544	7,420	7,278	7,765	7,610	7,436	7,281

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
減価償却費	36,029	36,004	36,003	35,061	34,868	34,840	34,829	34,829	33,569	35,681	35,683
長期前受金戻入	26,341	26,318	26,317	25,403	25,217	25,189	25,178	25,178	23,811	24,433	24,429

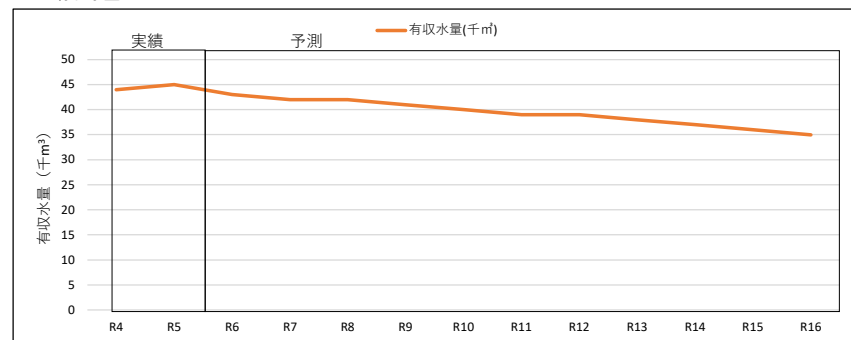
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資本の収入	23,089	11,605	9,559	19,196	9,470	0	0	6,776	67,974	379	581
資本の支出	27,831	21,291	19,245	30,606	19,538	5,116	1,222	7,316	71,567	611	952
資金残高	20,949	20,949	20,949	20,153	20,248	24,783	33,212	42,732	52,794	63,808	74,689

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
建設改良費	5,442	0	0	17,152	9,939	0	0	7,151	71,546	358	562
償還金	22,389	21,291	19,245	13,454	9,599	5,116	1,222	165	21	253	390
支払利息	1,822	1,295	830	488	319	181	107	92	112	338	337
企業債残高	71,099	49,808	30,563	24,809	19,710	14,594	13,372	16,407	48,586	48,533	48,443

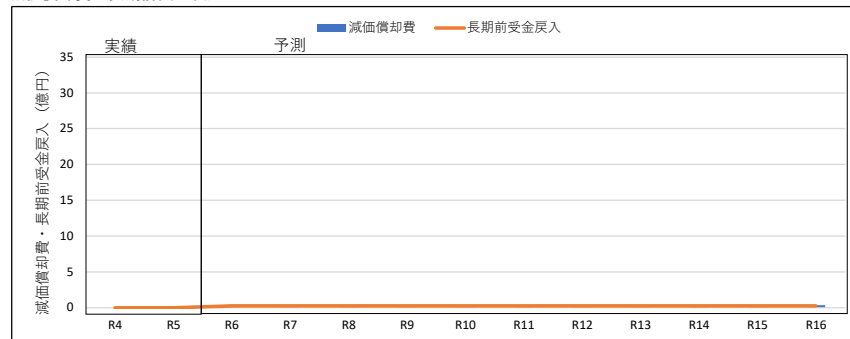
収益の収入・支出・損益



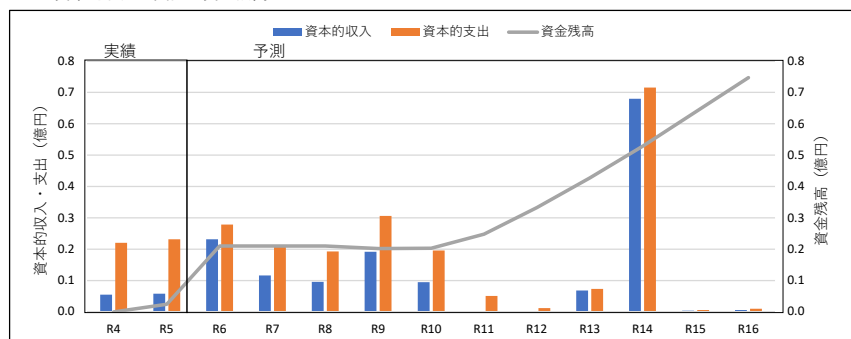
有収水量



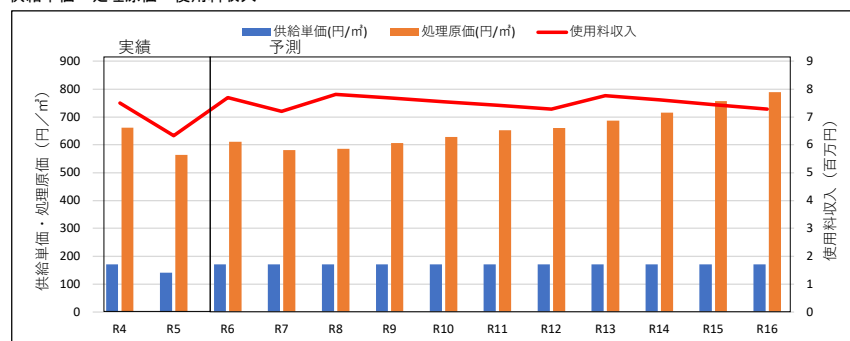
減価償却費・長期前受金戻入



資本の収入・支出・資金残高



供給単価・処理原価・使用料収入



建設改良費・企業債残高・償還金・支払利息

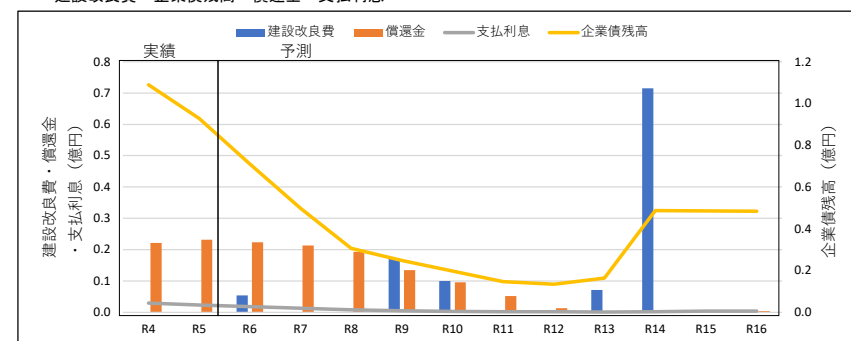


図 5.12 シミュレーション結果（漁業集落排水事業）

表 5.26 総務省様式における投資・財政計画（収益的収支：漁集）

漁業集落排水

（単位：千円、％）

区 分		年 度	令和4年度 〔 決 算 〕	令和5年度 〔 決 算 〕	令和6年度 本年度	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値	令和9年度 計画値	令和10年度 計画値	令和11年度 計画値	令和12年度 計画値	令和13年度 計画値	令和14年度 計画値	令和15年度 計画値	令和16年度 計画値
収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	7,506	6,326	7,727	7,202	7,815	7,691	7,549	7,425	7,283	7,770	7,615	7,441	7,286
		(1) 料 金 収 入	7,501	6,325	7,697	7,197	7,810	7,686	7,544	7,420	7,278	7,765	7,610	7,436	7,281
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(3) そ の 他	5	1	30	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
		2. 営 業 外 収 益	32,920	30,246	67,544	51,767	51,006	51,047	50,748	50,571	50,968	51,186	53,648	52,941	53,458
		(1) 補 助 金	32,815	29,736	41,202	25,089	24,329	25,284	25,171	25,022	25,430	25,648	29,477	28,148	28,669
		他 会 計 補 助 金 等	32,815	29,736	41,202	25,089	24,329	25,284	25,171	25,022	25,430	25,648	29,477	28,148	28,669
		そ の 他 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	-	-	26,341	26,318	26,317	25,403	25,217	25,189	25,178	25,178	23,811	24,433	24,429
		(3) そ の 他	105	510	1	360	360	360	360	360	360	360	360	360	360
収 入	収 益	収 入 計 (C)	40,426	36,572	75,271	58,969	58,821	58,738	58,297	57,996	58,251	58,956	61,263	60,382	60,744
		1. 営 業 費 用	22,846	18,998	58,897	57,674	57,991	57,374	57,509	57,815	58,144	58,489	57,579	60,044	60,407
		(1) 職 員 給 与 費	5,032	5,942	5,323	5,402	5,493	5,566	5,650	5,734	5,820	5,907	5,996	6,066	6,177
		基 本 給	2,783	3,522	3,029	3,074	3,120	3,167	3,215	3,263	3,312	3,361	3,412	3,463	3,515
		退 職 給 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		そ の 他	2,249	2,420	2,294	2,328	2,363	2,399	2,435	2,471	2,508	2,546	2,584	2,623	2,662
		(2) 経 費	17,814	13,056	17,545	16,268	16,506	16,747	16,991	17,241	17,495	17,753	18,014	18,277	18,547
		動 力 費	4,351	3,475	3,372	3,928	3,987	4,047	4,108	4,169	4,232	4,295	4,360	4,425	4,492
		修 繕 費	-	-	500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		材 料 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支 出	支 出	そ の 他	13,463	9,581	13,673	12,340	12,518	12,700	12,883	13,072	13,263	13,458	13,654	13,852	14,055
		(3) 減 価 償 却 費	-	-	36,029	36,004	36,003	35,061	34,868	34,840	34,829	34,829	33,569	35,681	35,683
		2. 営 業 外 費 用	2,898	2,349	2,222	1,295	830	488	319	181	107	92	112	338	337
		(1) 支 払 利 息	2,898	2,349	1,822	1,295	830	488	319	181	107	92	112	338	337
		(2) そ の 他	-	-	500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		支 出 計 (D)	25,744	21,347	61,219	58,969	58,821	57,862	57,828	57,996	58,251	58,581	57,691	60,382	60,744
		経 常 損 益 (C)-(D) (E)	14,682	15,225	14,052	-	-	876	469	-	-	375	3,572	-	-
		特 別 利 益 (F)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		特 別 損 失 (G)	-	-	898	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)	-	-	-898	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流 入	流 入	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	14,682	15,225	13,154	-	-	876	469	-	-	375	3,572	-	-
		繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	-	-	13,154	13,154	13,154	14,030	14,499	14,499	14,499	14,874	18,446	18,446	18,446
		流 動 資 産 (J)	-	2,845	6,861	10,736	9,236	8,584	5,874	4,000	7,035	14,339	25,663	32,143	41,663
		う ち 未 収 金	-	1,494	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		流 動 負 債 (K)	-	23,165	21,291	19,245	13,454	9,599	5,116	1,222	165	21	253	390	393
		う ち 建 設 改 良 費 分	-	22,738	21,291	19,245	13,454	9,599	5,116	1,222	165	21	253	390	393
		う ち 一 時 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		う ち 未 払 金	-	427	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 額 (L)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流 出	流 出	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	7,506	6,326	7,727	7,202	7,815	7,691	7,549	7,425	7,283	7,770	7,615	7,441	7,286
		地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L) / (M) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 額 (N)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 規 模 (P)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N) / (P) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表 5.27 総務省様式における投資・財政計画（資本的収支：漁集）

漁業集落排水

(単位：千円)

年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分		〔決 算〕	〔決 算〕	本年度	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
資本的収入	1. 企業 債 償	-	-	700	-	-	7,700	4,500	-	-	3,200	32,200	200	300
	うち 資本 費 平 準 化 債													
	2. 他 会 計 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3. 他 会 計 補 助 金	5,521	5,777	22,389	11,605	9,559	2,920	-	-	-	-	-	-	-
	4. 他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5. 他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6. 国（都道府県）補助金	-	-	-	-	-	8,576	4,970	-	-	3,576	35,774	179	281
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8. 工 事 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	9. そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計 (A)	5,521	5,777	23,089	11,605	9,559	19,196	9,470	-	-	6,776	67,974	379	581
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	純 計 (A)-(B) (C)	5,521	5,777	23,089	11,605	9,559	19,196	9,470	-	-	6,776	67,974	379	581
資本的支出	1. 建 設 改 良 費	-	-	5,442	-	-	17,152	9,939	-	-	7,151	71,546	358	562
	うち 職 員 給 与 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち 流 域 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 企 業 債 償 還 金	22,091	23,109	22,389	21,291	19,245	13,454	9,599	5,116	1,222	165	21	253	390
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5. そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計 (D)	22,091	23,109	27,831	21,291	19,245	30,606	19,538	5,116	1,222	7,316	71,567	611	952
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	16,570	17,332	4,742	9,686	9,686	11,410	10,068	5,116	1,222	540	3,593	232	371
	補 填 財 源													
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	14,682	15,225	4,311	9,686	9,686	10,534	10,025	5,116	1,222	506	3,268	234	373
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	-	-	-	-	-	796	-	-	-	-	-	-	-
	3. 繰 越 工 事 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. そ の 他	-	-	431	-	-	80	43	-	-	34	325	-2	-2
	計 (F)	14,682	15,225	4,742	9,686	9,686	11,410	10,068	5,116	1,222	540	3,593	232	371
補填財源不足額 (E)-(F)		1,888	2,107	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企 業 債 残 高 (H)		108,897	92,788	71,099	49,808	30,563	24,809	19,710	14,594	13,372	16,407	48,586	48,533	48,443

○他会計繰入金

(単位：千円)

年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分		〔決 算〕	〔決 算〕											
収益的収支分		32,815	29,736	41,202	25,089	24,329	25,284	25,171	25,022	25,430	25,648	29,477	28,148	28,669
	うち 基 準 内 繰 入 金	18,744	19,094	25,451	10,981	10,516	11,022	10,439	9,832	9,758	10,118	13,442	11,565	11,572
	うち 基 準 外 繰 入 金	14,071	10,642	15,751	14,108	13,813	14,262	14,732	15,190	15,672	15,530	16,035	16,583	17,097
資本的収支分		5,521	5,777	22,389	11,605	9,559	2,920	-	-	-	-	-	-	-
	うち 基 準 内 繰 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち 基 準 外 繰 入 金	5,521	5,777	22,389	11,605	9,559	2,920	-	-	-	-	-	-	-
合 計		38,336	35,513	63,591	36,694	33,888	28,204	25,171	25,022	25,430	25,648	29,477	28,148	28,669

6 その他の記載事項の整理

ここでは、シミュレーション上反映していないが、今後実施・検討予定の取組概要について整理する。

1) 改築更新に関する事項

ストックマネジメント計画の具体化を行うため、令和 9～10 年度に点検調査と修繕改築計画の策定を行い、点検調査結果から将来の投資額の削減及び平準化を行う予定である。

また、動力費については、設備更新時に省電力設備が導入されるため、シミュレーション値よりも抑制される可能性がある。

2) 広域化・共同化に関する事項

青森県汚水処理施設広域化・共同化計画に従い、処理場維持管理等の業務委託の共同発注について、令和 8 年度までに検討体制の構築を行い、令和 13 年度までには共同発注を開始する予定である。

3) 下水道 BCP 計画に関する事項

下水道 BCP 計画については、今後策定であるため必要に応じて緊急用設備の整備や管渠の改築更新の前倒しを行う可能性がある。

7 経営戦略の事後検証、更新方法

財政計画は現時点における計画などに基づいて試算しており、今後の社会情勢の変化などによって計画内容を更新していく必要がある。

そのため、毎年度の決算資料を基に経営指標との比較を行い、財政計画と事業実績に乖離が生じていないか確認を行う。大きな乖離が生じている場合には原因を分析・把握するとともに、改善策を検討する。

改善策を計画に反映することで、PDCA サイクルによる進捗管理を実施する。また、下水道使用料の適正化を図るため、図 7.2 に示すスケジュールを目途に、定期的な見直しを行う。

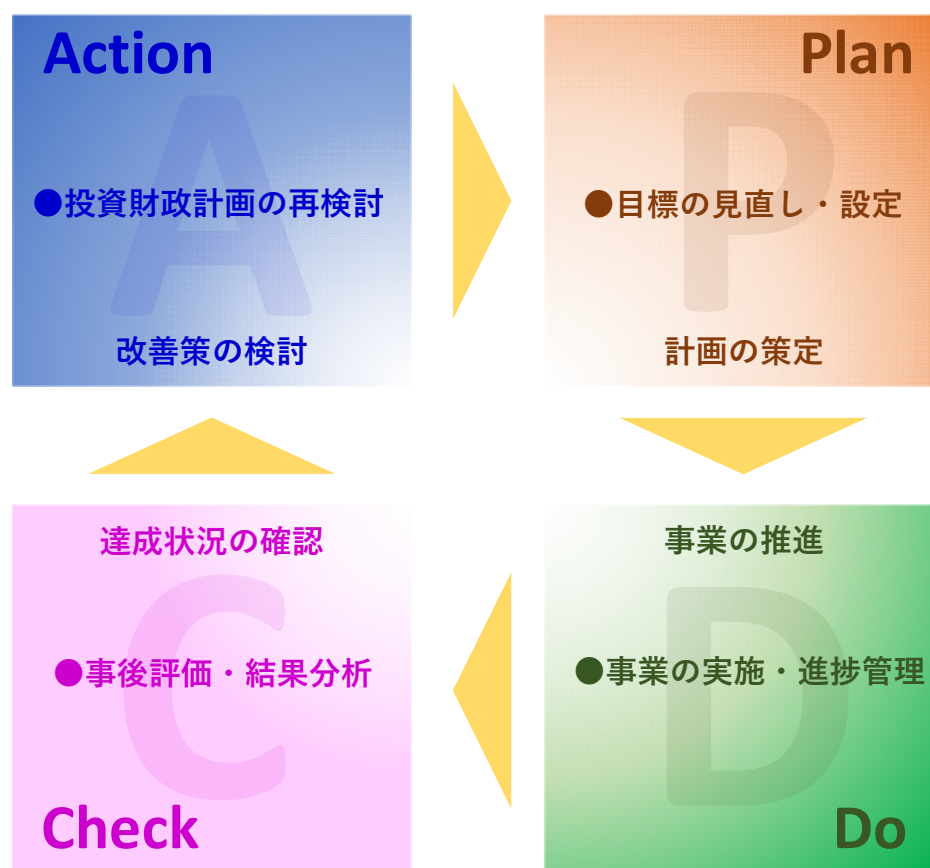


図 7.1 PDCA サイクルによる概念図

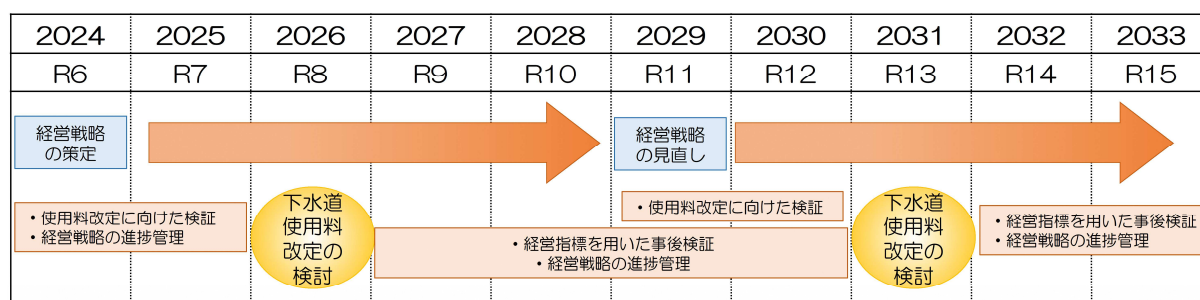


図 7.2 使用料の改定に向けた検討時期